

資料2-3

令和8年度 国営土地改良事業再評価

国営かんがい排水事業  
河南二期地区

地区別基礎資料（案）

令和8年6月9日

東北農政局

# 令和8年度 国営土地改良事業再評価

## 国営かんがい排水事業 河南二期地区

### 地区別基礎資料（案）



令和8年6月  
東北農政局

# 目 次

1. 地区概要	1
2. 事業概要	3
3. 事業の進捗状況	6
4. 関連事業の進捗状況	7
5. 社会経済情勢の変化	8
6. 事業計画の重要な部分の変化の必要性の有無	21
7. 費用対効果分析の基礎となる要因の変化	23
8. 費用対効果分析の結果	41
9. 環境との調和への配慮	43
10. 事業コスト縮減等の可能性	47
11. その他	48

# 1. 地区概要

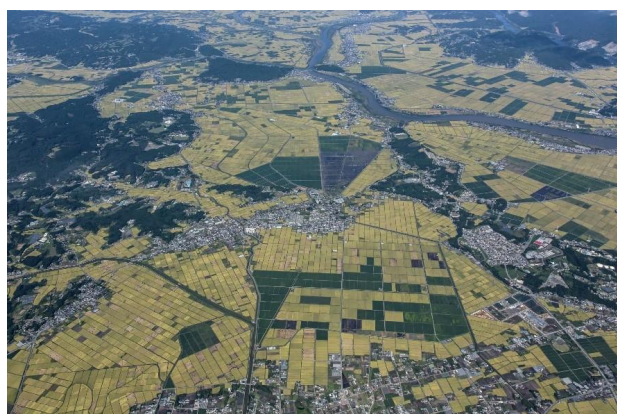
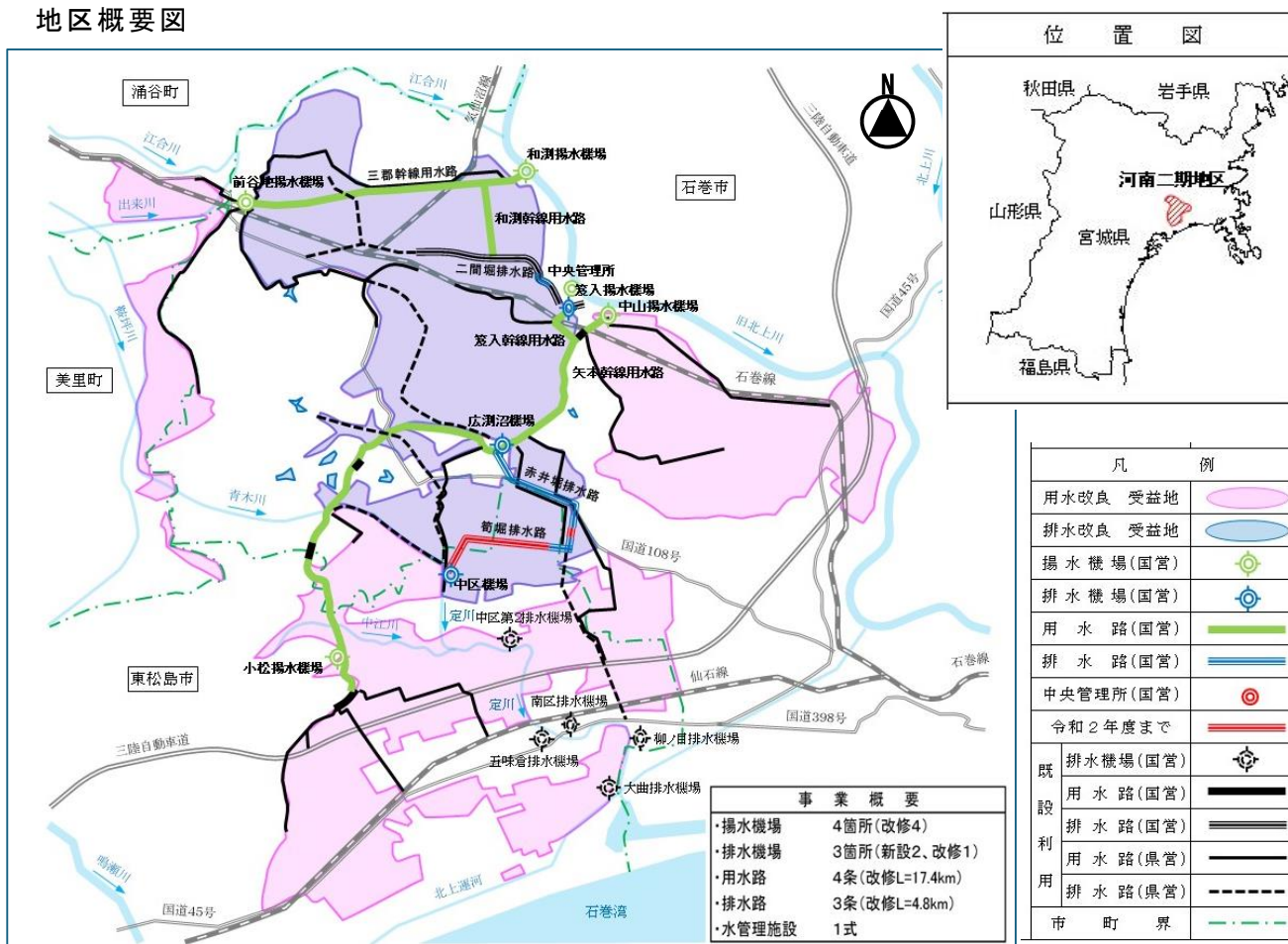
本地区は、宮城県の北東部に位置し、北上川水系の一級河川旧北上川を水源として、その右岸に広がる石巻市、東松島市、遠田郡涌谷町及び同郡美里町にまたがる 4,770ha\*水田地帯である。

地域の気候は、海洋性気候で内陸部と比較して寒暖の差が少なく、降雨量、降雪量ともに少なくなっている。

本地区の営農は、水稻を中心に、水田の畑利用による大豆、大麦等を組み合わせた農業経営が展開されている。

※：事業計画における「現況」の受益面積

## 地区概要図



地区の北部を流れる旧北上川と受益農地



写真：JAいしのまき

《参考1》前歴事業：国営定川土地改良事業

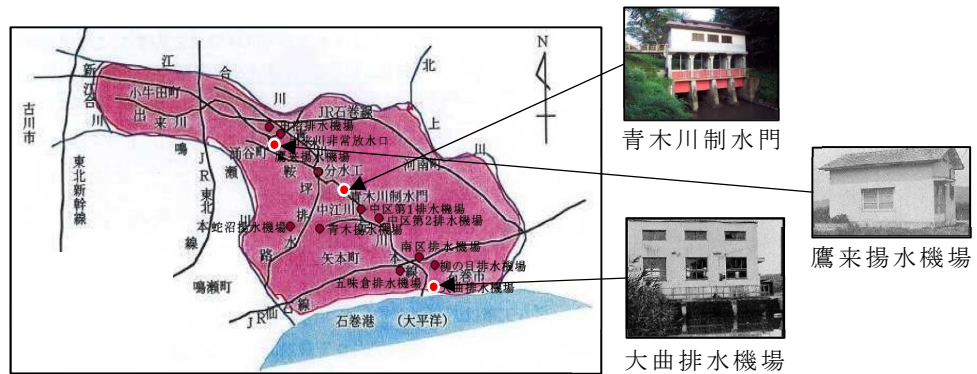
本事業地域は、宮城県北部に位置し、鳴瀬川、江合川、旧北上川の三河川に挟まれた3市2町に跨り、その面積2万数千ha（受益水田9,614ha）に及ぶ。

戦後の食糧増産政策に基づき、抜本的な排水改良事業を実施すべく、国営定川農業水利事業が昭和26年着工、19年の歳月と3,876百万円の費用を投じ、地元待望の乾田化が昭和45年に実現し、事業の完成により機械化農業による経営の安定が計られ、地域農業の一層の振興と、地域経済の発展がもたらされた。

国営定川土地改良事業概要

受益面積	事業費	事業期間	主要工事
9,614ha	38.8億円	昭和26～45年度	排水制水門 1か所、排水機場 7か所 揚水機場 1か所、排水路 33.5km、河川改修 40.34km

位置図及び写真



《参考2》前歴事業：国営河南土地改良事業

本地区の基幹用水施設は、建設後30有数年経過しているため、老朽化による容量低下に加え、農業形態等の進展に伴う水需要が増大し、用水不足が著しく、排水路を堰上げや応急ポンプ揚水によって、辛うじて用水を確保していた状況であった。

本事業は、以上の状況を改良すべく、国営事業として基幹揚排水機場6ヶ所と、基幹用排水路約21.3kmの新設・改修を行い、用排水系統の合理的再編成を図り、併せて附帯県営事業により、末端用排水施設の施設・改修、ほ場整備を実施し、農業生産基盤を整備し、大型機械化農業を可能ならしめ、生産性の向上並びに農業経営の近代化を図ったものである。

国営河南土地改良事業概要

受益面積	事業費	事業期間	主要工事
5,395ha	93.2億円	昭和46～56年度	揚水機場 6か所、排水機場 1か所 幹線用水路 4路線（18.5km）、排水路 1路線（2.8km） 用水管理施設 1か所

位置図及び写真



## 2. 事業概要

### (1) 事業目的

本地区の農業水利施設は、国営河南土地改良事業（昭和46年度～昭和56年度）、国営定川土地改良事業（昭和26年度～昭和45年度）等により造成されたが、経年的な施設の劣化により、揚排水機場においてはポンプ施設の腐食等、幹線用排水路においては目地の欠損や張ブロックの崩壊等により、農業用水の安定供給に支障を来しているとともに、維持管理に多大な費用と労力を要している。また、近年の降雨量の変化に伴う排水量の増加により、地区内では湛水被害が生じているとともに、一部のほ場が小区画かつ排水不良であり、効率的な営農に支障を来している。さらに、排水機場が必要な耐震性を有していないことから、大規模地震が発生し、この施設が損壊した場合には、地域に甚大な被害を及ぼすおそれがある。

このため、本事業では、揚排水機場の改修及び統廃合、幹線用排水路の改修、排水量の増加に対応した排水系統の再編及び大規模地震に対し必要な耐震性を有していない施設の耐震化対策を行い、農業用水の安定供給、維持管理の費用と労力の軽減及び湛水被害の軽減を図るとともに、関連事業において農地の大区画化等を行い営農の合理化を図ることにより、農業生産性の維持向上及び農業経営の安定に資するものである。

### (2) 事業計画

#### 1) 関係市町

宮城県石巻市、東松島市、遠田郡涌谷町及び同郡美里町（2市2町）

#### 2) 受益面積

単位：ha

市町名 区分	石巻市	東松島市	涌谷町	美里町	計
用水改良	2,957	1,391	106	225	4,679
排水改良	(1,819) 1,847	(226) 226	(-) -	(-) -	(2,045) 2,073
計	2,985	1,391	106	225	4,707*

注：排水改良の（ ）は用水改良と重複で内数、現況地目は全て田

※：事業計画における「計画」の受益面積

### 3) 主要工事計画

#### 揚水機場

施設名	揚水量 (m <sup>3</sup> /s)	揚水機		備考
		口径(mm)	台数	
和渕揚水機場	6.4	900	4	改修
前谷地揚水機場	3.6	900	2	改修
中山揚水機場	8.9	1,000	4	改修
小松揚水機場	3.2	900	2	改修

#### 用水路

施設名	受益面積 (ha)	通水量 (m <sup>3</sup> /s)	延長 (km)	構造	備考
三郡幹線用水路	3,871	6.4	4.2	開水路	
和渕幹線用水路	(2,596)	2.1	1.8	開水路	( ) は三郡幹線用水路と重複で内数
笈入幹線用水路	(2,442)	1.6	0.8	管水路	( ) は和渕幹線用水路と重複で内数
矢本幹線用水路	(2,265) 3,073	8.9	10.6	開水路	( ) は笈入幹線用水路と重複で内数

#### 排水機場

施設名	排水量 (m <sup>3</sup> /s)	排水機		備考
		口径(mm)	台数	
笈入揚水機場	14.0	1,000	2	改修
		1,350	2	
広渕沼機場	5.4	900	2	改修
		800	1	
		500	1	
中区機場	13.7	1,500	1	新設
		1,000	4	

#### 排水路

施設名	受益面積 (ha)	通水量 (m <sup>3</sup> /s)	延長 (km)	構造	備考
二間堀排水路	797	14.0	0.2	ブロック	
赤井堀排水路	675	12.4	2.5	ブロック	
筥堀排水路	(668) 1,087	8.8	2.1	開水路	( ) は赤井堀排水路と重複で内数

#### その他かんがい施設

施設名	構造	規模
水管理施設	遠方監視制御	親局 (中央管理所) 子局 (和渕揚水機場他 9 箇所)

#### 4) 施設の状況

##### 筍堀排水路



工事前



工事後

##### 中山揚水機場



工事前 (取水ゲート)



工事後 (取水ゲート)

##### 中区機場



工事前



工事後



工事後 (遊水池)



工事後 (ポンプ)

### 3. 事業の進捗状況

令和7年度までの国営事業全体の進捗率（事業費ベース）は、75.5%となっている。

主要施設では、中区機場及び筍堀排水路が令和5年に、中山揚水機場が令和7年に完成し、供用開始している。広渕沼機場等は令和8年度に完成予定であり、用排水路は22.2kmのうち12.4kmが施工済みで令和11年度に完成予定である。

引き続き、笈入揚水機場、前谷地揚水機場及び和渕幹線用水路等の整備を進め、令和11年度の事業完了に向け、計画的に事業を進めていく予定である。また、施設毎の進捗率は下表のとおりである。

#### 総事業費に基づく事業費ベースの進捗率

令和8年度時点総事業費（百万円）	令和7年度まで（百万円）	進捗率（%）
19,483	14,716	75.5

#### 主要工事計画（事業費）ベースの進捗率

施設名	令和8年度時点 総事業費 (百万円)	令和7年度まで (百万円)	進捗率 (%)	備考
1. 工事費	15,300	10,990	71.8	
排水機場				
広渕沼機場	1,918	1,049	54.7	
中区機場	3,778	3,341	88.4	供用開始
笈入揚水機場	1,777	614	34.6	
排水路				
赤井堀排水路	1,161	1,087	93.6	
筍堀排水路	1,661	1,661	100.0	供用開始
二間堀排水路	3	1	33.3	
揚水機場				
和渕揚水機場	1,195	1,195	100.0	
中山揚水機場	1,095	1,048	95.7	供用開始
前谷地揚水機場	845	291	34.4	
小松揚水機場	488	161	33.0	
用水路				
矢本幹線用水路	471	130	52.7	
三郡幹線用水路	317	104	32.8	
和渕幹線用水路	151	50	33.1	
笈入幹線用水路	31	10	32.3	
その他かんがい施設				
水管理施設	409	130	31.8	
小計	15,300	10,990	71.8	
2. その他諸費	4,183	3,726	-	
合計	19,483	14,716	75.5	

#### 4. 関連事業の進捗状況

本地区の関連事業は、農村地域復興再生基盤総合整備事業他2事業（計16地区）であり、農地の大区画化を図り、農業生産性の維持向上及び農業経営の安定を目的とした事業である。

16地区のうち、9地区が完了、3地区が実施中、4地区が未着手となっている。

令和7年度までの進捗率（事業費ベース）は、73.4%となっている。

令和7年度までの関連事業（県営ほ場整備事業）の進捗状況は下表のとおりである。

##### 関連事業（県営ほ場整備事業）の進捗状況

事業種別	地区名	受益面積 (ha)	予定工期	総事業費 (百万円)	令和7年度まで支出済額 (百万円)	令和7年度まで進捗率 (%)	未着手継続完了の区分
農村地域復興再生基盤総合整備事業	蛇沼向	30	H13～R元	3,833	3,833	100.0	完了
	青木川	142	H16～R元	1,266	1,266	100.0	完了
	青木川2期	83	H18～R元	1,147	1,147	100.0	完了
	広渕沼	698	H22～R2(4)	14,208	14,208	100.0	継続
			R4～R9	145	89	61.4	
	東小松	137	H20～H30	1,360	1,360	100.0	完了
	鹿又	585	H22～R2(4)	8,565	8,565	100.0	完了
川前四（中区）	33	H27～R2	576	576	100.0	完了	
東日本大震災復興交付金事業	大曲	130	H23～R元	1,553	1,553	100.0	完了
	西矢本	197	H24～R2(3)	3,152	3,152	100.0	完了
農業競争力強化基盤整備事業	名鱒	26	H22～R5	1,529	1,529	100.0	完了
	西小松	133	R元～R9	3,396	2,564	75.5	継続
	深谷東（広渕）	125	R3～R11	3,629	1,426	39.3	継続
	深谷西（広渕）	266	R4～R12	8,876	827	9.3	継続
	谷池	60	R13(予定)	1,200	-	-	未着手
	河南9期	70	R13(予定)	1,400	-	-	未着手
	七反谷池	55	R13(予定)	1,100	-	-	未着手
	南赤井2期	20	R13(予定)	400	-	-	未着手
計 16地区	2,790		57,335	42,095	73.4		

※：地区名の（）は、事業計画時点の地区名

※：予定工期における（）は、繰り越して最終的に完了した年度

## 5. 社会経済情勢の変化

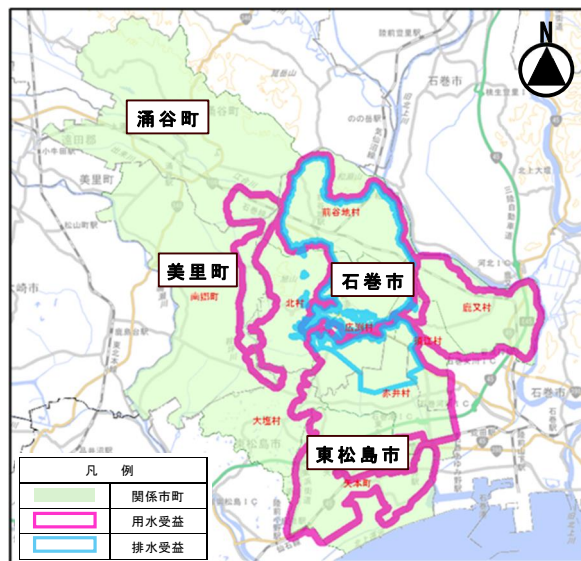
### (1) 関係市町の集計範囲と出典資料

「5. 社会経済情勢等の変化」は、国勢調査及び農林業センサス等の統計資料を基に取りまとめた。関係市町及び調査の対象年は以下のとおりである。

#### ① 関係市町

本地区の関係市町は、宮城県石巻市、東松島市、遠田郡涌谷町及び同郡美里町であり、現計画策定時（平成28年度）の「2市2町」から現在（令和8年度）まで市町村合併は行われていないため、関係市町の変更はない。

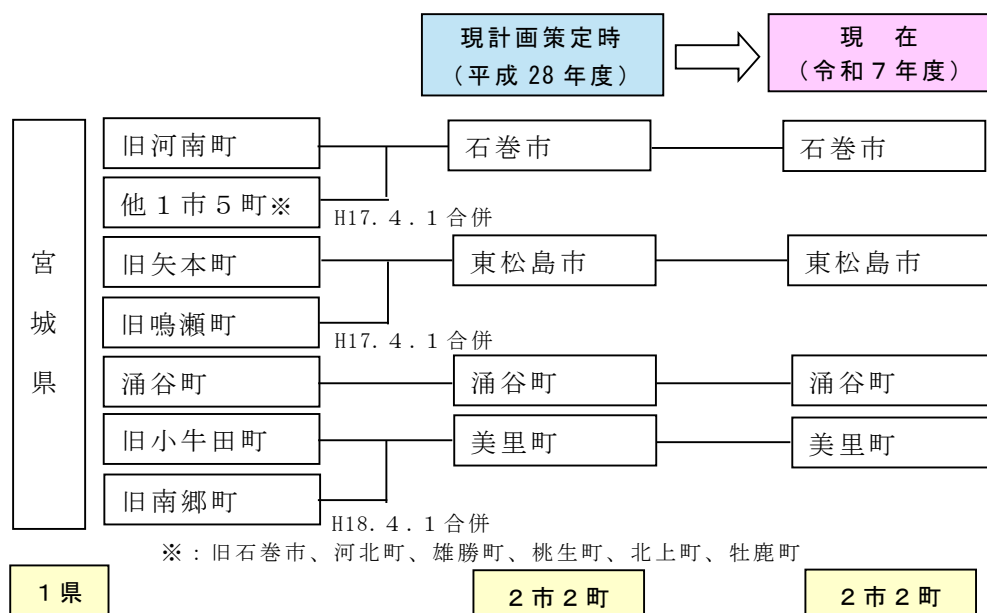
なお、現計画策定時（平成28年度）以前では、平成17年4月1日に石巻市と東松島市、平成18年4月1日に美里町の市町村合併が行われている。



本地区の受益地と関係市町の位置図

#### ② 調査の対象年

国勢調査及び農林業センサスは、5年ごとに調査が実施され、調査結果も5年ごとに公表されていることから、現計画策定時以前（事業実施前）、事業実施中の期間を含む、平成22年（2010年）、平成27年（2015年）、令和2年（2020年）で統計整理を実施した。なお、令和2年の統計値が得られない評価項目については、平成17年（2005年）、平成22年（2010年）、平成27年（2015年）で整理を行った。なお、作物統計調査、経済センサスなど、他の統計資料を用いて取りまとめた項目は、調査結果が得られた年度（年次）の結果を適宜、集計して整理を行った。



本事業の推移と関係市町の合併状況

評価項目ごとの統計資料及びとりまとめ年次（年度）

評価項目	統計資料等	とりまとめ年次（年度）
産業別就業人口の動向		
①総人口の動向	国勢調査	H22、27、R2年
②産業別就業人口の動向	国勢調査	H22、27、R2年
地域経済の動向		
①農業産出額（農業粗生産額）の動向	生産農業所得統計 市町村別農業産出額 （推計）	【現計画の直近5ヶ年】 関係市町 H26～28年 宮城県 H25～28年 【直近5ヶ年】 R元～5年
②製造品出荷額の動向	工業統計	【現計画の直近5ヶ年】 H24～28年 【直近5ヶ年】 R元～5年
③商品販売額の動向	経済センサス	【現計画の直近5ヶ年】 H24、26、28年 【直近5ヶ年】 R3年
農業・農村の動向		
①総農家数及び農業経営体数の動向	農林業センサス	H17、22、27年
②耕地面積の動向	作物統計	【現計画の直近5ヶ年】 H24～28年 【直近5ヶ年】 R2～6年
③経営耕地面積規模別経営体数の動向	農林業センサス	H22、27、R2年
④認定農業者数の推移	宮城県農政部農業振興課	H23～R6年度
⑤組織形態別集落営農数の動向	集落営農実態調査	H27、R2、R6年
⑥法人等の協同経営の動向	農林業センサス	H22、27、R2年
農産物等の動向		
①主要作物の作付面積の推移	作物統計	【現計画の直近5ヶ年】 H18～22年 【直近5ヶ年】 R2～6、H22、H23、H26、H29、R5年
②主要作物の作物単価の推移	米の相対取引価格 農業物価統計 JA いしのまき聞取り 農畜産物統計	【現計画の直近5ヶ年】 H18～22年 【直近5ヶ年】 R2～6、H26～30年
③主要作物の作物単収の推移	作物統計	【現計画の直近5ヶ年】 H18～22年 【直近5ヶ年】 R2～6、H22、H23、H26、H29、R5年

## (2) 産業別就業人口の動向

### ① 総人口の動向

関係市町の総人口は減少傾向であり、減少率は宮城県と比較して大きくなっている。

関係市町の総人口は、平成22年の246,413人から令和2年の218,631人へと27,782人(△11.3%)減少している。

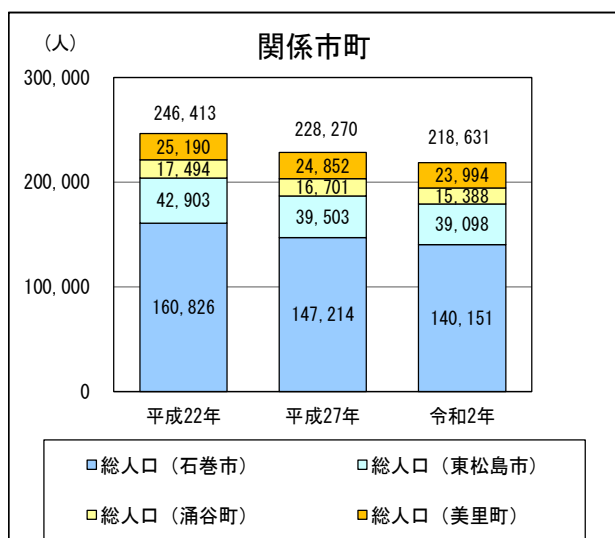
宮城県の総人口は、平成22年の2,348,165人から令和2年の2,301,996人へと46,169人(△2.0%)減少している。

[総人口]

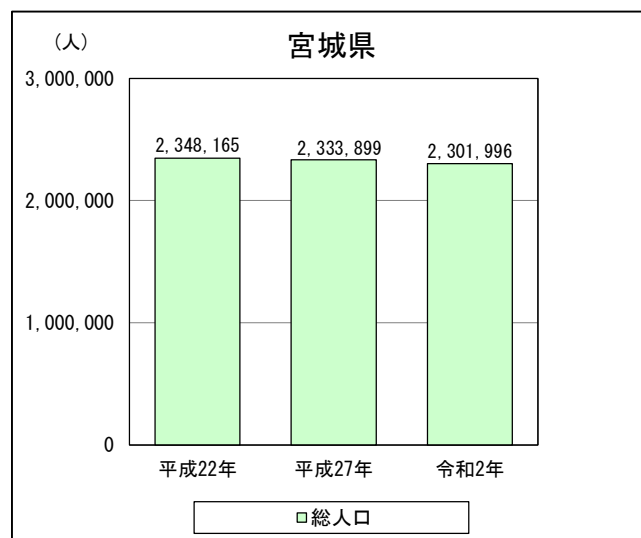
単位：人

		平成22年	平成27年	令和2年	H22→R2年の増減 (増減率)
関係市町	石巻市	160,826	147,214	140,151	△20,675(△12.9%)
	東松島市	42,903	39,503	39,098	△3,805(△8.9%)
	涌谷町	17,494	16,701	15,388	△2,106(△12.0%)
	美里町	25,190	24,852	23,994	△1,196(△4.7%)
	総人口	246,413	228,270	218,631	△27,782(△11.3%)
宮城県	総人口	2,348,165	2,333,899	2,301,996	△46,169(△2.0%)

出典：国勢調査



総人口の推移（関係市町）



総人口の推移（宮城県）

## ②産業別就業人口の動向

総就業人口のうち第1次産業が占める割合は関係市町及び宮城県ともに減少傾向である。

関係市町の令和2年における就業人口の総数は102,658人であり、このうち第1次産業8,270人(8.0%)、第2次産業28,168人(27.5%)、第3次産業63,988人(62.3%)となっている。

関係市町における第1次産業の就業人口の構成比は、平成22年の9.5%から令和2年の8.0%へと△1.5ポイント減少している。

宮城県における第1次産業の就業人口の構成比は、平成22年の5.0%から令和2年の4.0%へと△1.0ポイント減少している。

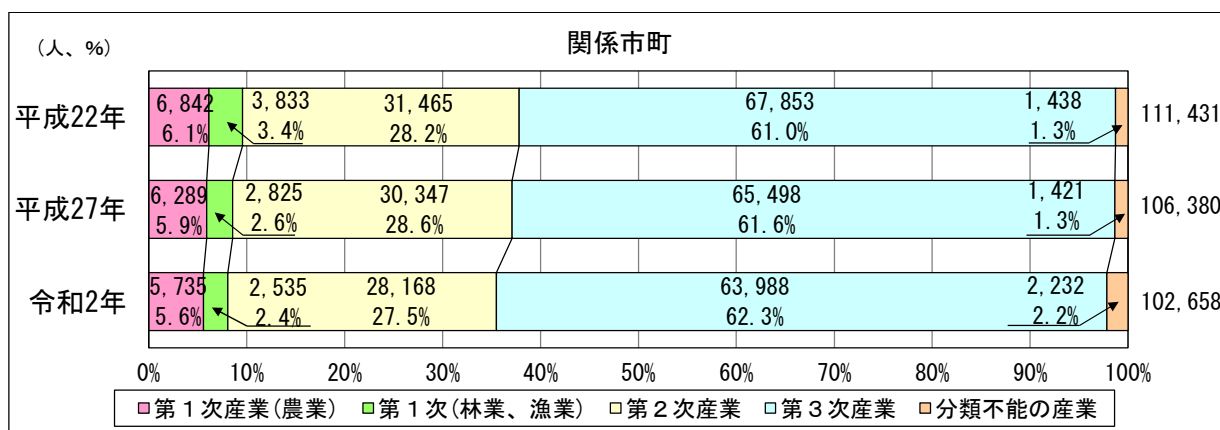
[産業別就業人口]

単位：人

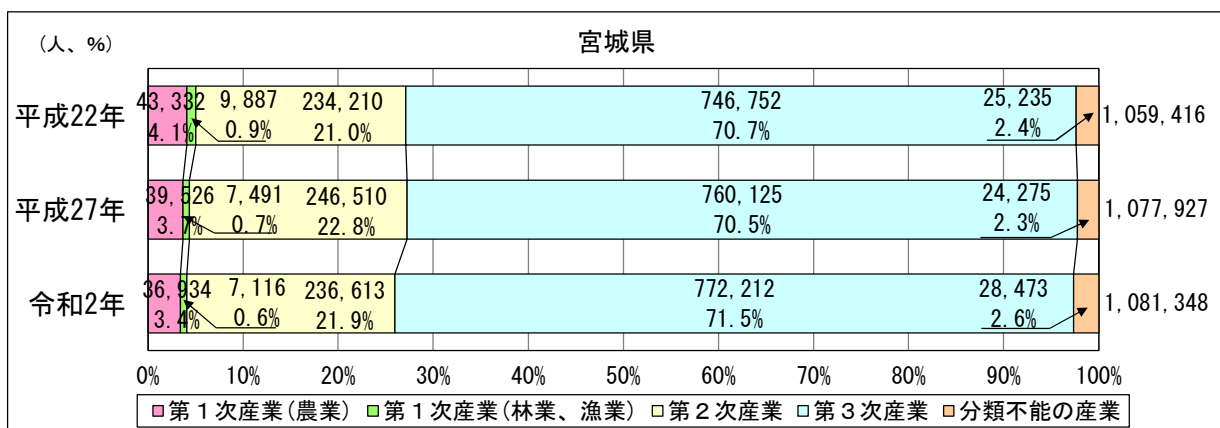
		第1次産業		第2次産業	第3次産業	分類不能の産業	計
		農業	林業、漁業				
関係市町	平成22年	10,675	6,842	31,465	67,853	1,438	111,431
	平成27年	9,114	6,289	30,347	65,498	1,421	106,380
	令和2年	8,270	5,735	28,168	63,988	2,232	102,658
宮城県	平成22年	53,219	43,332	234,210	746,752	25,235	1,059,416
	平成27年	47,017	39,526	246,510	760,125	24,275	1,077,927
	令和2年	44,050	36,934	236,613	772,212	28,473	1,081,348

出典：国勢調査

備考：分類不能の産業は、主として国勢調査の調査票の記入不備で、いずれに分類すべきか不明の場合、または、記入不詳で分類しえないもの



産業別就業人口の推移（関係市町）



産業別就業人口の推移（宮城県）

### (3) 地域経済の動向

#### ① 農業産出額（農業粗生産額）の動向

農業産出額は関係市町及び宮城県ともに、年次によって増減はあるものの、現計画からの直近5か年平均から令和5年にかけて、ほぼ横ばいに推移している。

関係市町の令和5年における農業産出額は27,670百万円であり、現計画の直近5ヶ年平均の25,870百万円より1,800百万円（7.0%）増加している。

宮城県の令和5年における農業産出額は192,400百万円であり、現計画の直近5ヶ年平均の174,500百万円より17,900百万円（10.3%）増加している。

[農業産出額]

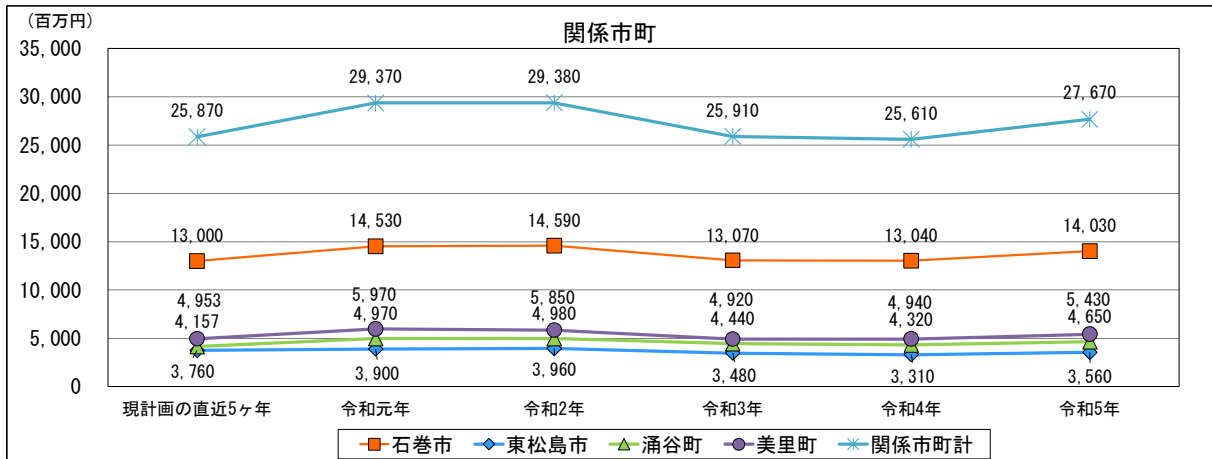
単位：百万円

	現計画の直近5ヶ年平均	令和元年	令和2年	令和3年
石巻市	13,000	14,530	14,590	13,070
東松島市	3,760	3,900	3,960	3,480
涌谷町	4,157	4,970	4,980	4,440
美里町	4,953	5,970	5,850	4,920
関係市町計	25,870	29,370	29,380	25,910
宮城県	174,500	193,200	190,200	175,500

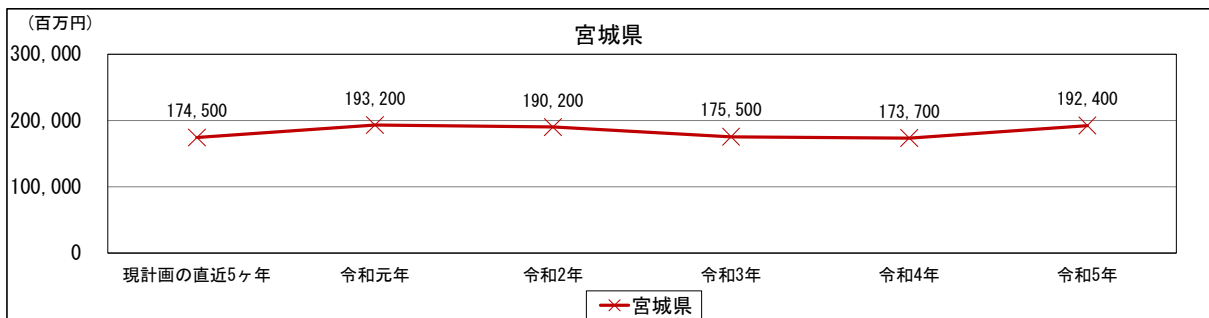
	令和4年	令和5年	現計画の直近5ヶ年平均 →R5の増減（増減率）
石巻市	13,040	14,030	1,030（7.9%）
東松島市	3,310	3,560	△200（△5.3%）
涌谷町	4,320	4,650	493（19.2%）
美里町	4,940	5,430	477（9.6%）
関係市町計	25,610	27,670	1,800（7.0%）
宮城県	173,700	192,400	17,900（10.3%）

出典：生産農業所得統計、市町村別農業産出額（推計）

備考：現計画の直近5ヶ年平均は統計値が得られた年次とした（関係市町 H26～28、宮城県 H25～28）  
R1～5の市町村別の統計値は市町村別農業産出額（推計）より整理した



農業産出額の推移（関係市町）



農業産出額の推移（宮城県）

## ② 製造品出荷額の動向

製造品出荷額は、関係市町及び宮城県ともに増加傾向であり、増加率は関係市町と宮城県で同程度である。

関係市町の令和5年における製造品出荷額は551,210百万円であり、現計画の直近5ヶ年平均の392,967百万円より158,243百万円（40.3%）増加している。

宮城県の令和5年における製造品出荷額は5,469,261百万円であり、現計画の直近5ヶ年平均の3,850,562百万円より1,618,699百万円（42.0%）増加している。

[製造品出荷額]

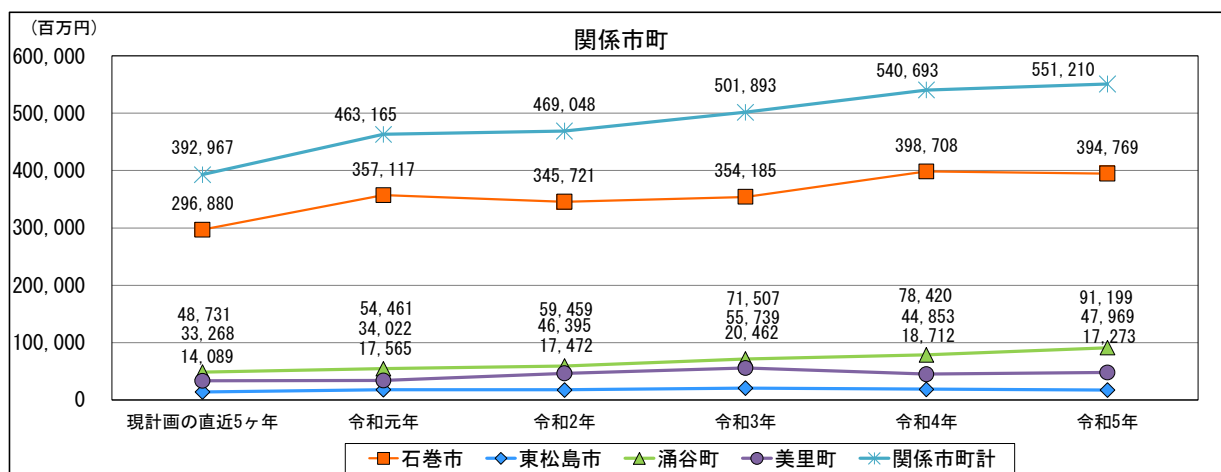
単位：百万円

	現計画の直近5ヶ年平均	令和元年	令和2年	令和3年
石巻市	296,880	357,117	345,721	354,185
東松島市	14,089	17,565	17,472	20,462
涌谷町	48,731	54,461	59,459	71,507
美里町	33,268	34,022	46,395	55,739
関係市町計	382,768	463,165	469,048	501,893
宮城県	3,850,562	4,533,565	4,357,999	5,003,379

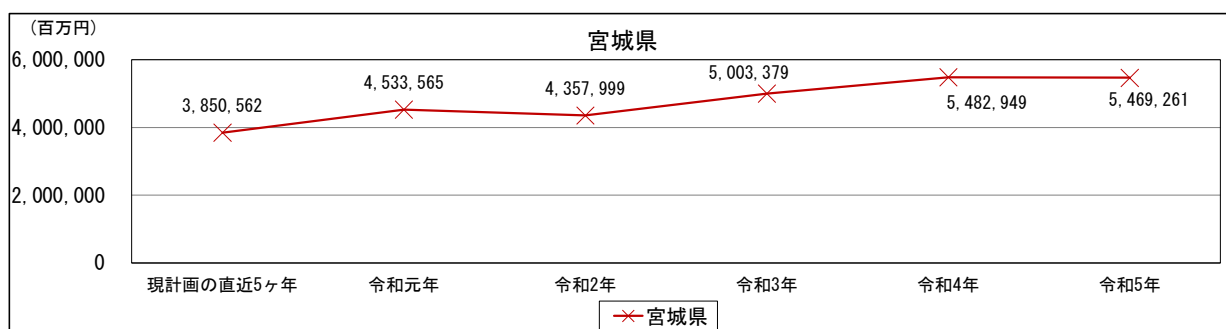
	令和4年	令和5年	現計画の直近5ヶ年平均 →R5の増減（増減率）
石巻市	398,708	394,769	97,889(33.0%)
東松島市	18,712	17,273	3,184(22.6%)
涌谷町	78,420	91,199	42,468(87.1%)
美里町	44,853	47,969	14,701(44.2%)
関係市町計	540,693	551,210	158,243(40.3%)
宮城県	5,482,949	5,469,261	1,618,699(42.0%)

出典：工業統計

備考：現計画の直近5ヶ年平均は統計値が得られた年次とした（H24～28）



製造品出荷額の推移（関係市町）



製造品出荷額の推移（宮城県）

### ③商品販売額の動向

商品販売額は関係市町及び宮城県ともに増加傾向である。増加率は宮城県より関係市町の方が高い。

関係市町の令和3年における商品販売額は414,896百万円であり、現計画の直近5ヶ年平均の382,768百万円から32,128百万円（8.4%）増加している。

宮城県の令和3年における商品販売額は10,978,811百万円であり、現計画の直近5ヶ年平均の10,207,481百万円から771,330百万円（7.6%）増加している。

[商品販売額]

単位：百万円

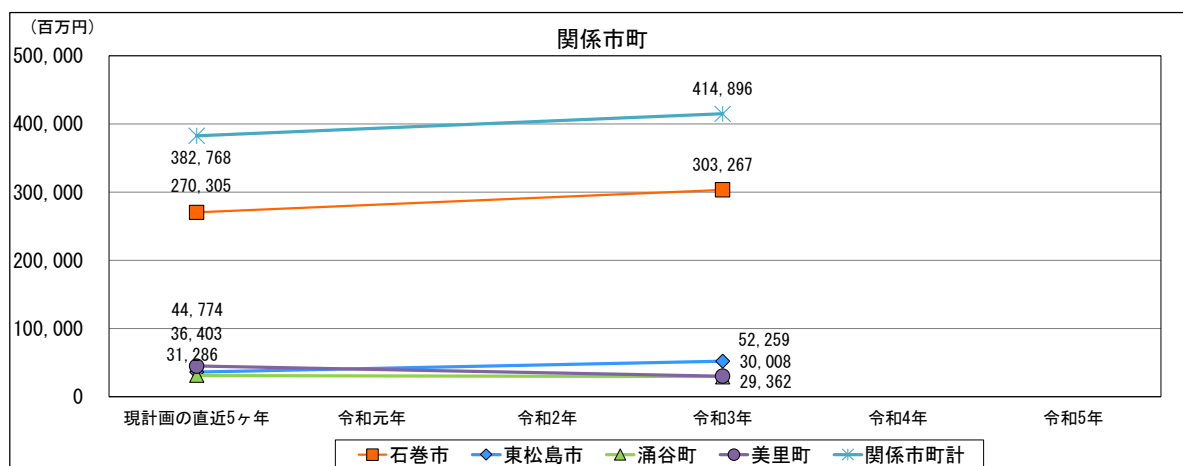
	現計画の直近5ヶ年平均	令和元年	令和2年	令和3年
石巻市	270,305			303,267
東松島市	36,403			52,259
涌谷町	31,286			29,362
美里町	44,774			30,008
関係市町計	382,786			414,896
宮城県	10,207,481			10,978,811

	令和4年	令和5年	現計画の直近5ヶ年平均 →R3の増減（増減率）
石巻市			32,962（12.2%）
東松島市			15,856（43.6%）
涌谷町			△1,924（△6.1%）
美里町			△14,766（△33.0%）
関係市町計			32,128（8.4%）
宮城県			771,330（7.6%）

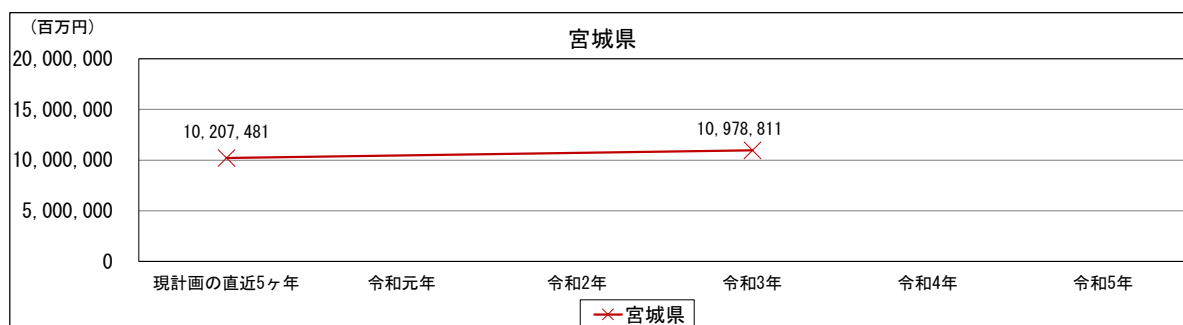
出典：経済センサス

備考：現計画の直近5ヶ年平均は統計値が得られた年次とした（H24、H26、H28）

R元、R2、R4、R5は経済センサス調査は未実施である（R6は実施）



商品販売額の推移（関係市町）



商品販売額の推移（宮城県）

(4) 農業・農村の動向

① 総農家数及び農業経営体数の動向

総農家数及び農業経営体数は、関係市町宮城県ともに減少傾向にある。減少率は鶏らも宮城県より関係市町の方が高い。

関係市町の平成27年における総農家数は、6,867戸であり、平成17年の11,945戸から5,078戸(42.5%)減少しており、減少率は宮城県の32.8%より高い。

関係市町の令和2年の農業経営体数は、4,040経営体であり、平成22年の7,595経営体から3,555経営体(46.8%)減少している。減少率は宮城県の40.9%よりも高い。

[総農家数]

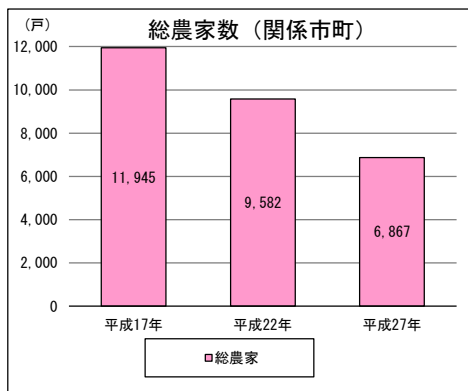
単位：戸

	平成17年	平成22年	平成27年
石巻市	6,719	5,395	3,871
東松島市	1,955	1,608	1,055
涌谷町	1,508	1,270	1,122
美里町	1,763	1,309	819
関係市町計	11,945	9,582	6,867
宮城県	77,855	65,633	52,350

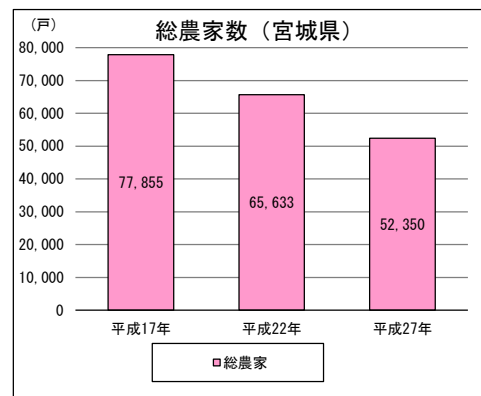
出典：農林業センサス

注：農家数とは、農林業センサスにおいて「世帯ぐるみ」で農業を行う農家単位毎に農業構造を表す従来からの指標

2020農林業センサスでは専兼業別農家数の値は公表されていないことから、H17、H22、H27の値で取りまとめた



総農家数の推移（関係市町）

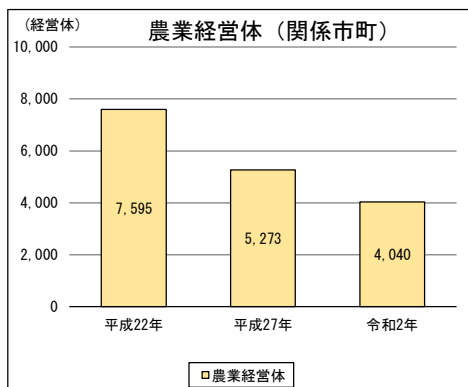


総農家数の推移（宮城県）

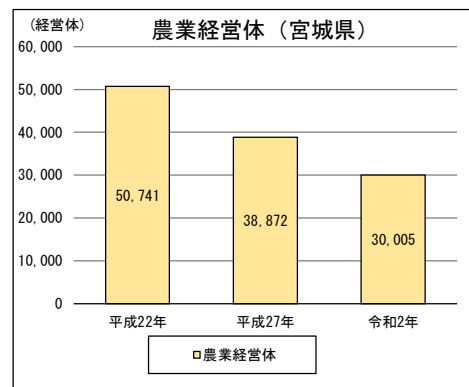
[農業経営体数]

単位：経営体

	平成17年	平成27年	令和2年
石巻市	4,275	3,018	2,162
東松島市	1,159	771	594
涌谷町	1,067	904	749
美里町	1,094	580	535
関係市町計	7,595	5,273	4,040
宮城県	50,741	38,872	30,005



農業経営体数の推移（関係市町）



農業経営体数の推移（宮城県）

## ②耕地面積の動向

耕地面積は関係市町及び宮城県ともに緩やかな減少傾向である。地目別面積では田、畑ともに緩やかな減少傾向である。

関係市町の耕地面積は、現計画の直近5ヶ年平均の20,472haから令和6年の20,340haへと132ha（△0.6%）減少している。地目別面積では、畑は現計画の直近5ヶ年平均の2,388haから令和6年の2,268haへと120ha（△5.0%）減少している。

宮城県の耕地面積は、現計画の直近5ヶ年平均の129,060haから令和6年の123,900haへと5,160ha（△4.0%）減少している。

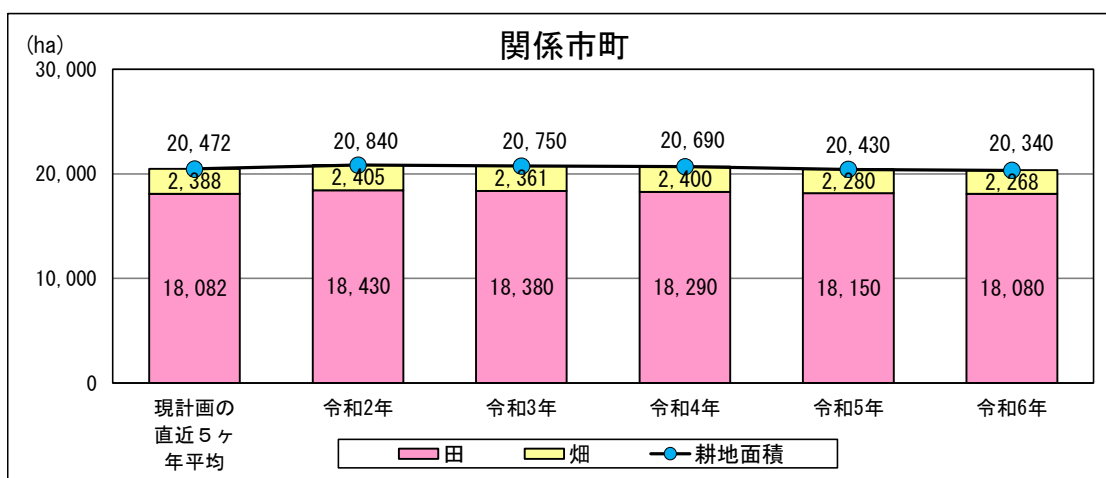
[耕地面積]

単位：ha

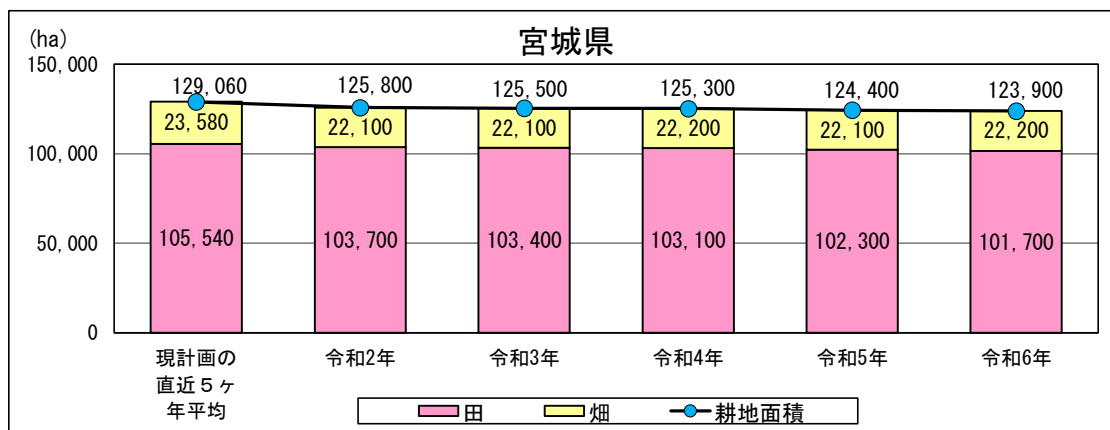
		現計画の 直近5ヶ年平均	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
関係市町	耕地面積	20,472	20,840	20,750	20,690	20,430	20,340
	田	18,082	18,430	18,380	18,290	18,150	18,080
	畑	2,388	2,405	2,361	2,400	2,280	2,268
宮城県	耕地面積	129,060	125,800	125,500	125,300	124,400	123,900
	田	105,540	103,700	103,400	103,100	102,300	101,700
	畑	23,580	22,100	22,100	22,200	22,100	22,200

出典：作物統計

注1：四捨五入の関係で、田と畑の合計と耕地面積(全体)が一致しないことがある



耕地面積の推移（関係市町）



耕地面積の推移（宮城県）

### ③経営耕地面積規模別経営体数の動向

経営体数は関係市町及び宮城県ともに減少傾向である。経営規模別では 5.0～30.0ha 及び 30.0ha 以上の経営体数は増加傾向であり、経営規模の拡大が進んでいる。

関係市町の令和 2 年における経営規模別経営体数は、4,040 経営体であり、このうち 0.5ha 未満は 504 経営体（12.5%）、0.5～1.0ha は 615 経営体（15.2%）、1.0～3.0ha は 1,668 経営体（41.2%）、3.0～5.0ha は 520 経営体（12.9%）、5.0～30.0ha は 645 経営体（16.0%）、30.0ha 以上は 88 経営体（2.2%）となっており、1.0～3.0ha の経営体が占める割合（41.2%）が最も大きくなっている。

また、5.0～30.0ha 及び 30.0ha 以上の経営体数は、平成 22 年の 647 経営体から令和 2 年の 733 経営体へと 86 経営体（13.3%）増加している。

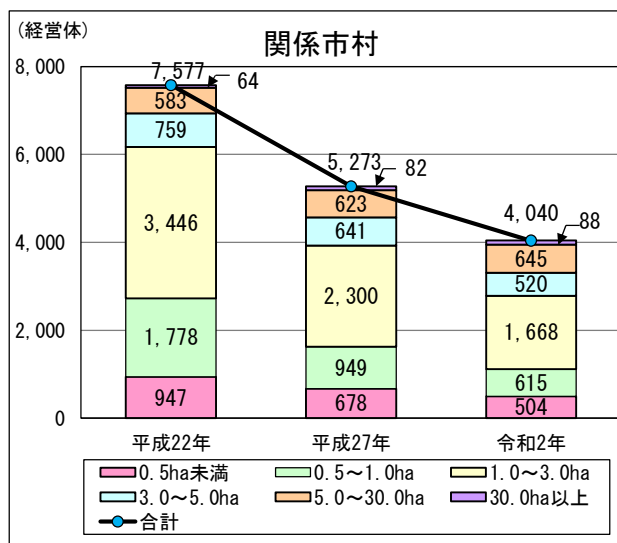
宮城県では令和 2 年における経営規模別経営体数は 1.0～3.0ha の経営体（12,312 経営体）の占める割合（41.1%）が最も多く、5.0ha 以上の経営体数は平成 22 年の 3,686 経営体から令和 2 年の 4,136 経営体へと 450 経営体（12.2%）増加している。

[経営規模別経営体数]

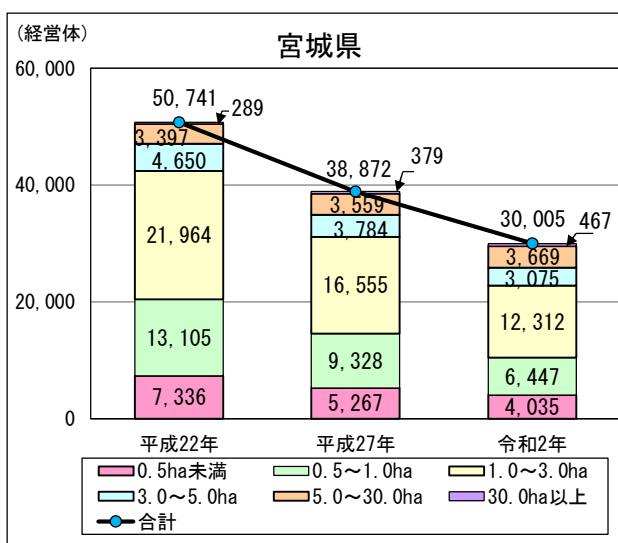
単位：経営体、%

		合計	0.5ha 未満	0.5～1.0ha	1.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～30.0ha	30.0ha 以上
関係市町	平成 22 年	7,577	947	1,778	3,446	759	583	64
	構成比 (%)	100.0%	12.5%	23.5%	45.5%	10.0%	7.7%	0.8%
	平成 27 年	5,273	678	949	2,300	641	623	82
	構成比 (%)	100.0%	12.9%	17.9%	43.6%	12.2%	11.8%	1.6%
	令和 2 年	4,040	504	615	1,668	520	645	88
	構成比 (%)	100.0%	12.5%	15.2%	41.2%	12.9%	16.0%	2.2%
宮城県	平成 22 年	50,741	7,336	13,105	21,964	4,650	3,397	289
	構成比 (%)	100.0%	14.5%	25.8%	43.2%	9.2%	6.7%	0.6%
	平成 27 年	38,872	5,267	9,328	16,555	3,784	3,559	379
	構成比 (%)	100.0%	13.5%	24.0%	42.6%	9.7%	9.2%	1.0%
	令和 2 年	30,005	4,035	6,447	12,312	3,075	3,669	467
	構成比 (%)	100.0%	13.4%	21.5%	41.1%	10.2%	12.2%	1.6%

出典：農林業センサス



経営規模別経営体数の推移（関係市町）



経営規模別経営体数の推移（宮城県）

#### ④ 認定農業者数の推移

関係市町の認定農業者数は令和元年度までは増加傾向であったが、近年は減少傾向である。

関係市町の認定農業者数は、平成23年度から令和元年度にかけては、1,283経営体から1,411経営体へと128経営体増加している。一方で、令和元年度から令和6年度にかけては、1,411経営体から875経営体へと536経営体減少している。

宮城県の認定農業者数は、平成23年度から平成30年度にかけては、6,210経営体から6,481経営体へと271経営体増加している。一方で、平成30年度から令和6年度にかけては、6,481経営体から5,452経営体へと1,029経営体減少している。

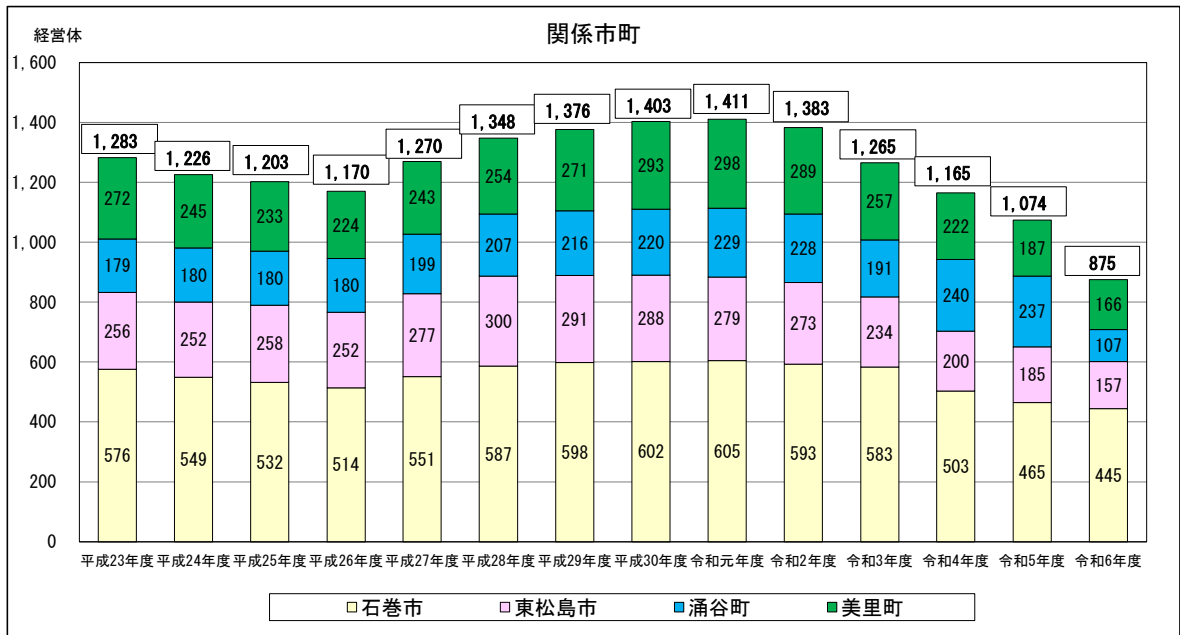
[認定農業者数]

単位：経営体

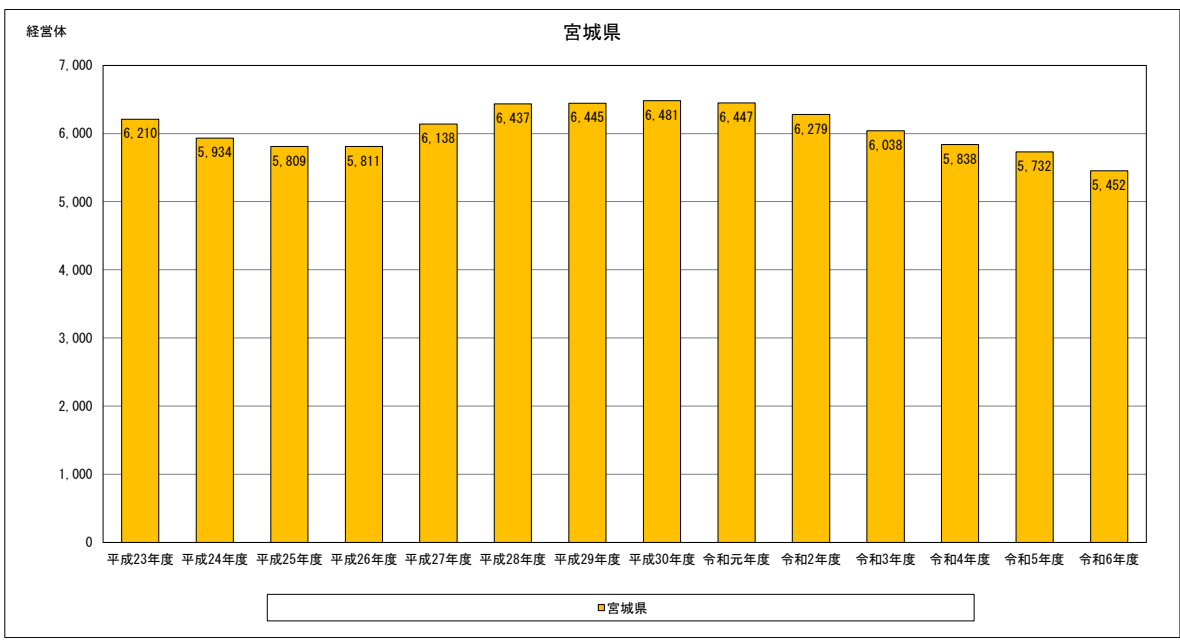
関係市町	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度
石巻市	576	549	532	514	551	587	598
東松島市	256	252	258	252	277	300	291
涌谷町	179	180	180	180	199	207	216
美里町	272	245	233	224	243	254	271
関係市町計	1,283	1,226	1,203	1,170	1,270	1,348	1,376
宮城県	6,210	5,934	5,809	5,811	6,138	6,437	6,445
うち法人数	283	299	319	374	422	462	552

関係市町	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
石巻市	602	605	593	583	503	465	445
東松島市	288	279	273	234	200	185	157
涌谷町	220	229	228	191	240	237	107
美里町	293	298	289	257	222	187	166
関係市町計	1,403	1,411	1,383	1,265	1,165	1,074	875
宮城県	6,481	6,447	6,279	6,038	5,838	5,732	5,452
うち法人数	632	661	707	728	739	742	730

出典：宮城県農政部農業振興課



認定農業者数の推移（関係市町）



認定農業者数の推移（宮城県）

⑤組織形態別集落営農数の動向

集落営農組織数は関係市町及び宮城県ともに減少傾向である。集落営農組織に占める法人の割合は、関係市町及び宮城県共に増加傾向にある。割合の増加分は関係市町の方が高い。

関係市町の令和6年における集落営農組織の合計数は134集落営農数であり、平成27年の145集落営農数から11集落営農数減少している。

関係市町の平成27年から令和6年における各集落営農の構成比は、農事組合法人は9.0%から35.1%へと26.1ポイント増加、会社は12.4%から16.4%へと4.0ポイント増加、非法人は78.6%から48.5%へと30.1ポイント減少している。

宮城県の令和6年における集落営農組織の合計数は804集落営農数であり、平成27年の900集落営農数から96集落営農数減少している。

宮城県の平成27年から令和6年における各集落営農の構成比は、農事組合法人は8.7%から22.1%へと13.4ポイント増加、会社は5.8%から7.1%へと1.3ポイント増加、非法人は85.5%から70.8%へと14.7ポイント減少している。

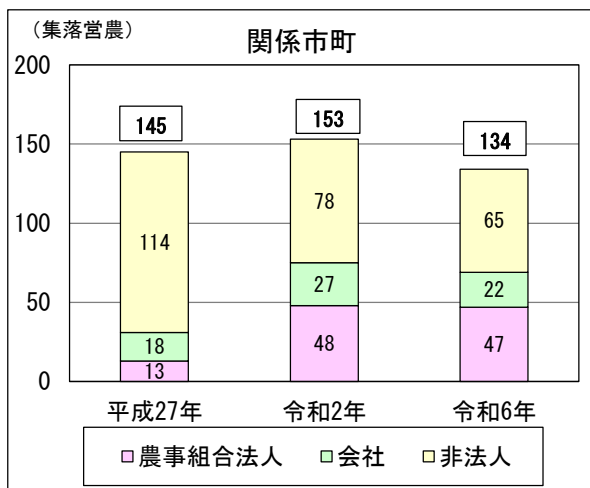
[集落営農組織数]

単位：集落営農、%

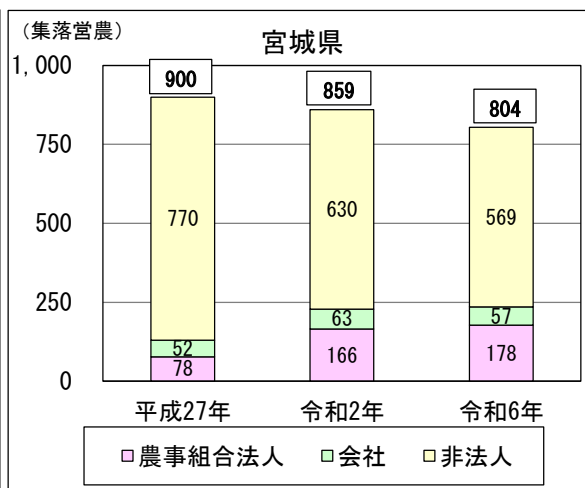
		合計	農事組合法人	会社	その他の法人	非法人
関係市町	平成27年	145	13	18	—	114
	構成比(%)	100.0%	9.0%	12.4%	0.0%	78.6%
	令和2年	153	48	27	—	78
	構成比(%)	100.0%	31.4%	17.6%	0.0%	51.0%
	令和6年	134	47	22	—	65
	構成比(%)	100.0%	35.1%	16.4%	0.0%	48.5%
宮城県	平成27年	900	78	52	—	770
	構成比(%)	100.0%	8.7%	5.8%	0.0%	85.5%
	令和2年	859	166	63	—	630
	構成比(%)	100.0%	19.3%	7.3%	0.0%	73.3%
	令和6年	804	178	57	—	569
	構成比(%)	100.0%	22.1%	7.1%	0.0%	70.8%

出典：集落営農実態調査

注：会社とは、株式会社及び合資会社等を示す



集落営農数の推移（関係市町）



集落営農数の推移（宮城県）

## ⑥法人等の協同経営の動向

農地所有適格法人等は関係市町及び宮城県ともに増加傾向である。関係市町の構成比に着目すると、農事組合法人数は増加傾向にあるが会社数は減少傾向にある。

関係市町の令和2年における農業生産法人等の合計数は137経営体であり、平成22年の57経営体から80経営体増加している。

関係市町の平成22年から令和2年における各経営体の構成比は、農事組合法人は17.5%から38.7%へと21.2ポイント増加、会社は68.4%から54.0%へと14.4ポイント減少、各種団体が12.3%から4.4%へと7.9ポイント減少、その他法人は1.8%から2.9%へと1.1ポイント増加している。

宮城県の令和2年における農業生産法人等の合計数は764経営体であり、平成22年の458経営体から306経営体増加している。

宮城県の平成22年から令和2年における各経営体の構成比は、農事組合法人は14.8%から27.6%へと12.8ポイント増加、会社は56.4%から57.6%へと1.2ポイント増加、各種団体が24.7%から9.6%へと15.1ポイント減少、その他法人は4.1%から5.2%へと1.1ポイント増加している。

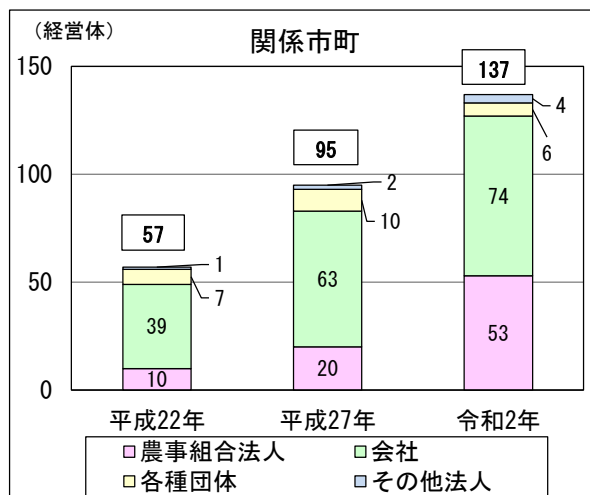
〔農地所有適格法人等の経営体数〕

単位：経営体、%

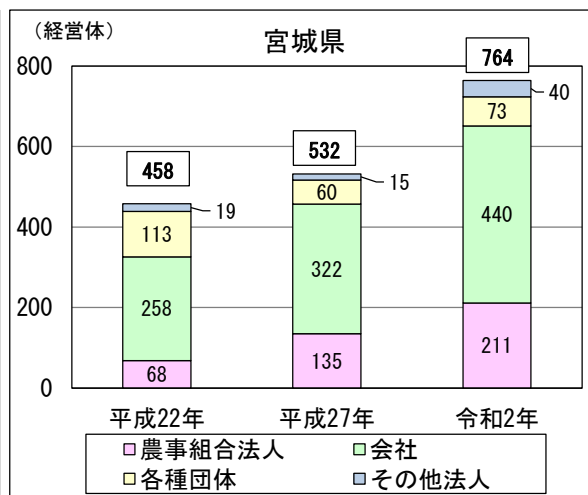
		合計	農事組合法人	会社	各種団体	その他法人
関係市町	平成22年	57	10	39	7	1
	構成比(%)	100.0%	17.5%	68.4%	12.3%	1.8%
	平成27年	95	20	63	10	2
	構成比(%)	100.0%	21.1%	66.3%	10.5%	2.1%
宮城県	平成22年	458	68	258	113	19
	構成比(%)	100.0%	14.8%	56.4%	24.7%	4.1%
	平成27年	532	135	322	60	15
	構成比(%)	100.0%	25.4%	60.5%	11.3%	2.8%
	令和2年	764	211	440	73	40
	構成比(%)	100.0%	27.6%	57.6%	9.6%	5.2%

出典：農林業センサス

注：会社とは、株式会社及び合資会社等を、各種団体とは、農業協同組合及び農業関係団体等を、その他法人とは、上記以外の法人で公益法人及びNPO法人等をそれぞれ示す



農地所有適格化法人等の推移（関係市町）



農地所有適格化法人等の推移（宮城県）

## 6. 事業計画の重要な部分の変更の必要性の有無

現時点までの受益面積、主要工事計画及び事業費の変動については、以下のとおりであり、事業計画の変更が必要となる要件には該当しない。

### (1) 受益面積

受益面積は、事業計画（以下「現計画」という。）の4,707haから4,607haへ100ha（2.1%）減少しているが、変更要件の5%の増減には該当しない。

#### 《事業計画変更の判断基準》

事業計画の変更要件（国営土地改良事業計画変更取扱要領 R7.4.2 最終改正）に示されている『受益面積の増又は減5%以上（但し10ha以上）』に該当する場合、事業計画の変更が必要となる。

#### 《本地区の状況》

現計画時点 4,707ha - 再評価時点 4,607ha = 増減△100ha

増減△100ha ÷ 現計画時点 4,707ha = △2.1% < 5% … [該当しない]

### (2) 事業目的別面積

事業目的別面積は、現計画では用水改良が4,679haから92ha（2.0%）減少、排水改良が2,073haから53ha（2.6%）減少しているが、変更要件の10%の増減には該当しない。

#### 《事業計画変更の判断基準》

事業計画の変更要件（国営土地改良事業計画変更取扱要領 R7.4.2 最終改正）に示されている『事業目的別面積の増減10%以上（但し30ha以上）』に該当する場合、事業計画の変更が必要となる。

#### 《本地区の状況》

用水改良

現計画時点 4,679ha - 再評価時点 4,587ha = 増減△92ha

増減△92ha ÷ 現計画時点 4,679ha = △2.0% < 10% … [該当しない]

排水改良

現計画時点 2,073ha - 再評価時点 2,020ha = 増減△53ha

増減△53ha ÷ 現計画時点 2,073ha = △2.6% < 10% … [該当しない]

### (3) 主要工事計画

主要工事計画は、現計画から変更はなく、変更要件の主要工事の追加や廃止、著しい変更には該当しない。

#### 《事業計画変更の判断基準》

事業計画の変更要件（国営土地改良事業計画変更取扱要領 R7.4.2 最終改正）に示されている『揚水機の追加若しくは廃止その他著しい変更』及び『用水路又は排水路の総延長の20%以上の変更』に該当する場合、事業計画の変更が必要となる。

#### 《本地区の状況》

揚水機	4 箇所	→	4 箇所	… [該当しない]
用水路	17.4km	→	17.4km	… [該当しない]
排水機	3 箇所	→	3 箇所	… [該当しない]
排水路	4.8km	→	4.8km	… [該当しない]

### (4) 事業費

本地区の総事業費は次のとおりである。

#### ① 現計画時点

総事業費：14,000 百万円

主要工事計画に係る事業費：12,037 百万円

（営繕費、宿舍費、事業車両費、工事諸費を除いた額）

#### ② 再評価時点

総事業費：19,483 百万円

主要工事計画に係る事業費：17,080 百万円（同上）

令和8年度における国営総事業費は19,483百万円であり、現計画の14,000百万円に対して、5,483百万円増加しているが、労賃や物価変動を除く、赤井堀排水路の全面改修への変更、筒堀排水路の全面締切ウエルポイント工法への変更等の工法変更により、労賃屋物価変動を除く変動額は860百万円（7.1%）であり、変更要件の10%には該当しない。

#### 《事業計画変更の判断基準》

事業計画の変更要件（国営土地改良事業計画変更取扱要領 R7.4.2 最終改正）に示されている『10%の変動（労賃又は物価変動による事業費を除く）』に該当する場合、事業計画の変更が必要となる。

#### 《本地区の状況》

自然増減を除く変動 百万円 ÷ 現計画時点

工法変更による増 860 百万円 ÷ 12,037 百万円 = 7.1% < 10%

## 7. 費用対効果分析の基礎となる要因の変化

### (1) 営農計画

宮城県及び関係市町の農業振興計画の基本方針は、近年見直しが行われているものの、引き続き水稻を中心に、水田の畑利用による大豆、大麦等を組み合わせた農業経営を推進する方向性に変わりはない。

項目 地目名	作物名	現計画（平成 28 年）			再評価（令和 7 年）		
		作付面積 ha	単位面積 当たり収量 kg/10a	作付け率 ※ %	作付面積 ha	単位面積 当たり収量 kg/10a	作付け率 ※ %
田	水稻	3,007	550	65	2,876	568	65
	加工用米	302	550	7	288	568	7
	飼料用米	181	550	4	173	568	4
	大麦	189	317	4	180	367	4
	大豆	770	166	17	736	193	17
	青刈りとうもろこし	94	4,644	2	90	4,150	2
	ねぎ	19	1,554	0	18	1,611	0
	スイートコーン	23	691	0	22	554	0
	自己保全管理	57			56		
	計	4,642		99	4,439		99

※作付け率は自己保全管理の面積を除いた面積割合を算出（自己保全管理の割合を含めると 100%）

## (2) 農業振興計画

国（農林水産省）、宮城県及び関係市町の農業振興計画等が一部改正し、見直しが行われている。近年の情勢変化に対応するために、高収益作物導入、スマート農業の推進等が追加されているが、農業振興の方向性に大きな変化はない。

No.	項目 策定機関名	現 計 画		再評価時点	
		振興計画名	策定年度	振興計画名	策定年度
1	農林水産省	食料・農業・農村基本計画	平成 27 年 8 月	食料・農業・農村基本計画	令和 7 年 4 月
2	宮城県	宮城の将来ビジョン (2007-2016)	平成 19 年 3 月	新・宮城の将来ビジョン	令和 2 年 12 月
3	〃	宮城県震災復興計画	平成 23 年 10 月	宮城県震災復興計画	平成 23 年 10 月
4	〃	みやぎの農業・農村復興基本計画	平成 23 年 10 月	みやぎの農業・農村復興基本計画	平成 23 年 10 月
5	〃	農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針	平成 28 年 4 月	農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針	令和 3 年 4 月 (令和 5 年 5 月一部改正)
6	〃	宮城県水田フル活用ビジョン	平成 27 年度	宮城県水田収益力強化ビジョン	令和 7 年度
7	〃	第 2 期みやぎ農業農村整備基本計画	平成 23 年 3 月	第 3 期みやぎ農業農村整備基本計画	令和 3 年 3 月
8	〃	宮城県農林水産部 農地復興推進室 PR パンフレット	平成 26 年 10 月	宮城県農林水産部 農地復興推進室 PR パンフレット	平成 26 年 10 月
9	〃	営農指導指針	平成 24 年度	令和 7 年度 宮城県水田農業推進方針	令和 6 年 12 月
10	石巻地域	石巻地方振興指針	平成 26 年 3 月	石巻地方振興指針	令和 7 年 4 月
11	大崎地域	大崎地方振興指針	平成 23 年 10 月	大崎地方振興指針	令和 7 年 4 月
12	石巻市	石巻市震災復興基本計画	平成 23 年 12 月	石巻市震災復興基本計画	平成 23 年 12 月
13	〃			復興整備計画(石巻市・宮城県)	令和 2 年 1 月
14	〃			新市まちづくり計画	令和 3 年 9 月
15	〃	石巻市総合計画基本構想 (2007 年)	平成 22 年 3 月	第 2 次石巻市総合計画基本構想	令和 3 年
16	〃	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想 (石巻市 H28)	平成 28 年 11 月	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想 (石巻市 H28)	平成 28 年 11 月
17	〃	石巻市河南地域水田農業ビジョン (H21)	平成 15 年度	※水田収益力強化ビジョンに移行 ↓	
18	〃	石巻農業再生協議会水田フル活用ビジョ	平成 26 年度	石巻農業再生協議会水田収益力強化ビジョン	令和 7 年度
19	東松島市	東松島市総合計画	平成 19 年 3 月	東松島市第 2 次総合計画 後期基本計画	令和 3 年 4 月
20	〃	東松島市復興まちづくり計画	平成 23 年 12 月	東松島市復興まちづくり計画	平成 23 年 12 月
21	〃			復興整備計画(東松島市・宮城県)	平成 31 年 4 月
22	〃			農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	令和 4 年 3 月
23	〃	東松島市矢本地域水田農業ビジョン (H22.4)	平成 16 年度	※水田収益力強化ビジョンに移行 ↓	
24	〃	東松島地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン	平成 26 年度	東松島地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン	令和 7 年度
25	涌谷町	第 4 次涌谷町総合計画基本構想	平成 18 年 3 月	第五次涌谷町総合計画 後期基本計画	令和 4 年 3 月
26	〃	涌谷町復興まちづくりマスター・プラン	平成 24 年 3 月	涌谷町復興まちづくりマスター・プラン	平成 24 年 3 月
27	〃			涌谷町災害復旧計画	平成 23 年 9 月
28	〃			農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想 (涌谷町 H28)	平成 29 年 3 月

No.	項目 策定機 関名	現 計 画		再評価時点	
		振興計画名	策定年度	振興計画名	策定年度
29	涌谷町	涌谷地域水田農業ビジョン (H21)	平成 16 年度	※水田収益力強化ビジョンに移行 ↓	
30	〃	涌谷地域農業再生協議会水 田フル活用ビジョン	平成 26 年度	涌谷地域農業再生協議会水田収益 力強化ビジョン	令和 7 年度
31	美里町	美里町総合計画	平成 19 年 3 月	第 5 次美里町総合振興計画 後期基本計画	令和 3 年 4 月
32	〃			農業経営基盤の強化の促進に關す る基本的な構想（案）（美里町）	令和 3 年
33	〃	美里地域水田農業ビジョン	平成 24 年 6 月	※水田収益力強化ビジョンに移行 ↓	
34	〃	美里地域農業再生協議会水 田フル活用ビジョン	平成 26 年度	美里地域農業再生協議会水田収益 力強化ビジョン	令和 7 年度

### (3) 農産物等の動向

#### ①主要作物の作付面積の推移

水稲の作付面積は、現計画の直近5ヶ年平均（平成18～22年）から令和4年にかけて減少傾向であったが、令和5年以降は増加傾向である。大麦及び大豆の作付面積は、現計画の直近5ヶ年平均（平成18～22年）から令和6年にかけて増加傾向である。ねぎの作付面積は、現計画の直近5ヶ年平均（平成18～22年）から令和元年にかけて増加傾向であり、直近5ヶ年は横ばい傾向である。

#### 作付面積

年 度 作物名		現計画の 直近5ヶ年 (H18～22) 平均	令和	令和	令和	令和	令和
			2年	3年	4年	5年	6年
水稲	面積(ha)	13,522	12,500	11,590	10,880	10,940	11,210
	指数	100	92	86	80	81	83
加工用米	面積(ha)						
	指数						
飼料用米	面積(ha)						
	指数						
大麦	面積(ha)	538	681	700	797	810	882
	指数	100	127	130	148	151	164
大豆	面積(ha)	2,600	3,248	3,397	3,711	3,699	3,699
	指数	100	125	131	143	142	142
ねぎ	面積(ha)	48	65	66	64	64	64
	指数	100	135	138	133	133	133
スイートコーン	面積(ha)	660	507	506	490	480	490
	指数	100	77	77	74	73	74

年 度 作物名		現計画の 直近5ヶ年 (H18～22) 平均	平成	平成	平成	平成	令和
			22年	23年	26年	29年	5年
青刈り とうもろこし	面積(ha)	1,518	1,470	1,440	1,310	1,180	1,200
	指数	100	97	95	86	78	79

出典：作物統計

備考：指数は、現計画の直近5ヶ年平均を100とした場合の、各年の変動量を表す。

：スイートコーンは、現計画の直近5ヶ年は岩手県の値、令和2～6年は宮城県の値である。

：青刈りとうもろこしは、宮城県の値である。また、直近5ヶ年は宮城県（平成22、23、26、29年、令和5年）の値である。

【水稲】

水稲の作付面積は、関係市町及び宮城県ともに令和4年にかけて減少傾向にあったが、令和5年以降は増加傾向にある。

関係市町の水稲の作付面積は、現計画の直近5ヶ年平均 13,522ha から令和6年の11,210haへと2,312ha（△17.1%）減少しているが、令和5年以降は増加傾向である。

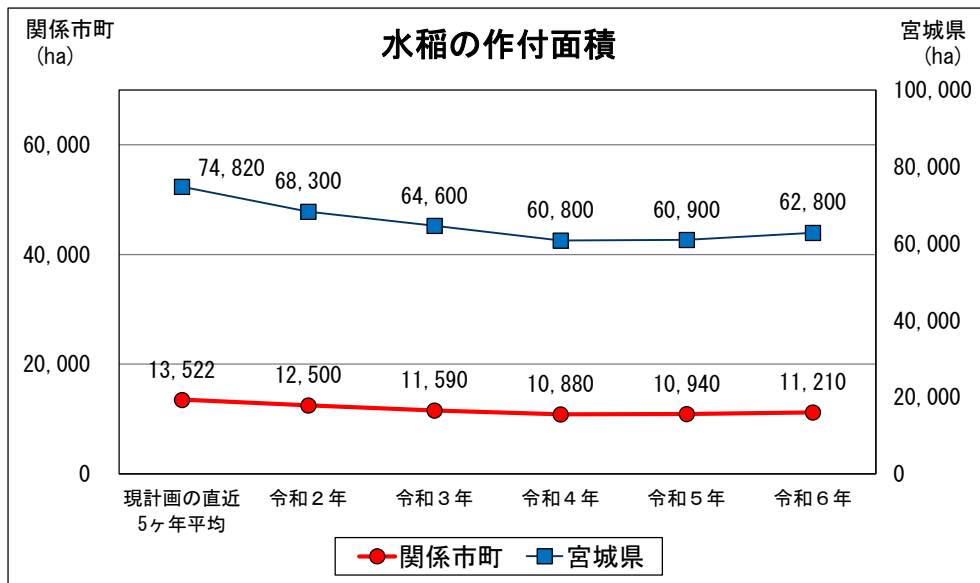
宮城県の水稲の作付面積は、現計画の直近5ヶ年平均 74,820ha から令和6年の62,800haへと12,020ha（△16.1%）減少しているが、令和5年以降は増加傾向である。

[作付面積（水稲）]

単位：ha

	現計画の直近5ヶ年平均	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	現計画の直近5ヶ年平均→R6の増減（増減率）
関係市町	13,522	12,500	11,590	10,880	10,940	11,210	△2,312（△17.1%）
宮城県	74,820	68,300	64,600	60,800	60,900	62,800	△12,020（△16.1%）

出典：作物統計



作付面積（水稲）の推移（関係市町・宮城県）

## 【大麦】

大麦の作付面積は関係市町及び宮城県ともに令和2年から令和6年にかけて増加傾向である。

関係市町の大麦の作付面積は、現計画の直近5ヶ年平均 538ha から令和6年の 882ha へと 344ha (63.9%) 増加している。

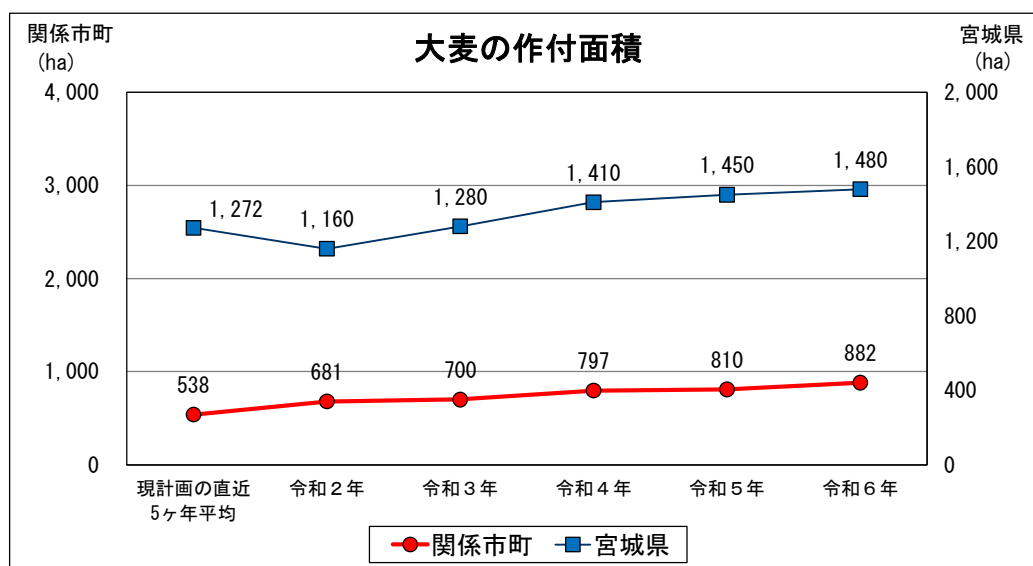
宮城県の大麦の作付面積は、現計画の直近5ヶ年平均 1,272ha から令和6年の 1,480ha へと 208ha (16.4%) 増加している。

[作付面積 (大麦)]

単位 : ha

	現計画の直近5ヶ年平均	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	現計画の直近5ヶ年平均 →R6の増減(増減率)
関係市町	538	681	700	797	810	882	344(63.9%)
宮城県	1,272	1,160	1,280	1,410	1,450	1,480	208(16.4%)

出典：作物統計



作付面積 (大麦) の推移 (関係市町・宮城県)

【大豆】

大豆の作付面積は、関係市町は増加傾向であるが、宮城県は横ばい傾向である。

関係市町の大豆の作付面積は、現計画の直近5ヶ年平均 2,600ha から令和6年の3,699haへと1,099ha（42.3%）増加している。

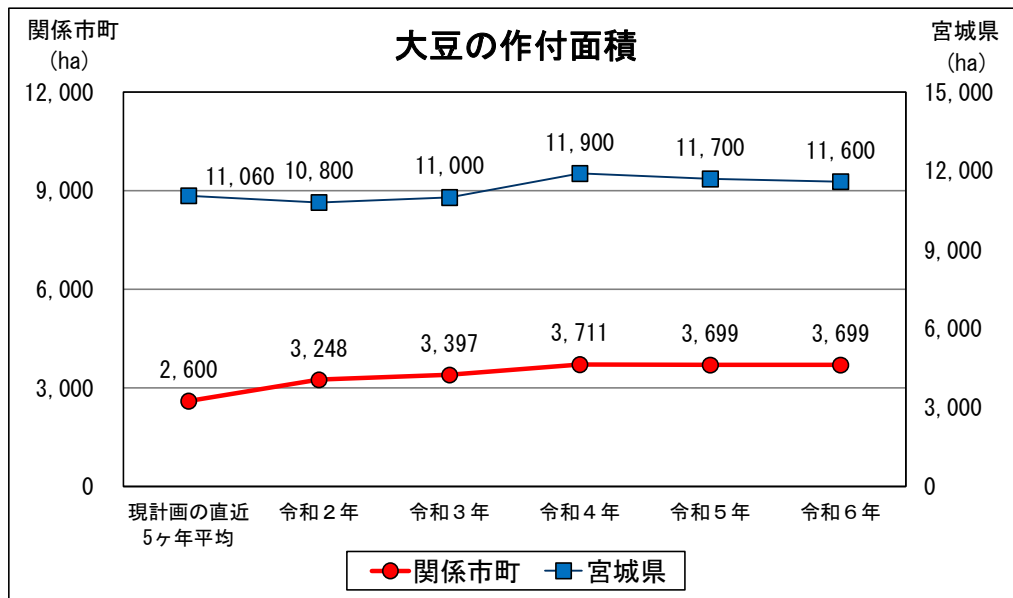
宮城県の大豆の作付面積は、現計画の直近5ヶ年平均 11,060ha から令和6年の11,600haへと540ha（4.9%）増加している。

[作付面積（大豆）]

単位：ha

	現計画の直近5ヶ年平均	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	現計画の直近5ヶ年平均→R6の増減（増減率）
関係市町	2,600	3,248	3,397	3,711	3,699	3,699	1,099(42.3%)
宮城県	11,060	10,800	11,000	11,900	11,700	11,600	540(4.9%)

出典：作物統計



作付面積（大豆）の推移（関係市町・宮城県）

## 【野菜類（ねぎ）】

ねぎの作付面積は関係市町及び宮城県ともに現計画の直近5ヶ年平均から令和元年にかけて増加傾向である。関係市町及び宮城県ともに直近5ヶ年は横ばい傾向である。

関係市町のねぎの作付面積は、現計画の直近5ヶ年平均48haから令和6年の64haへと16ha（33.3%）増加している。

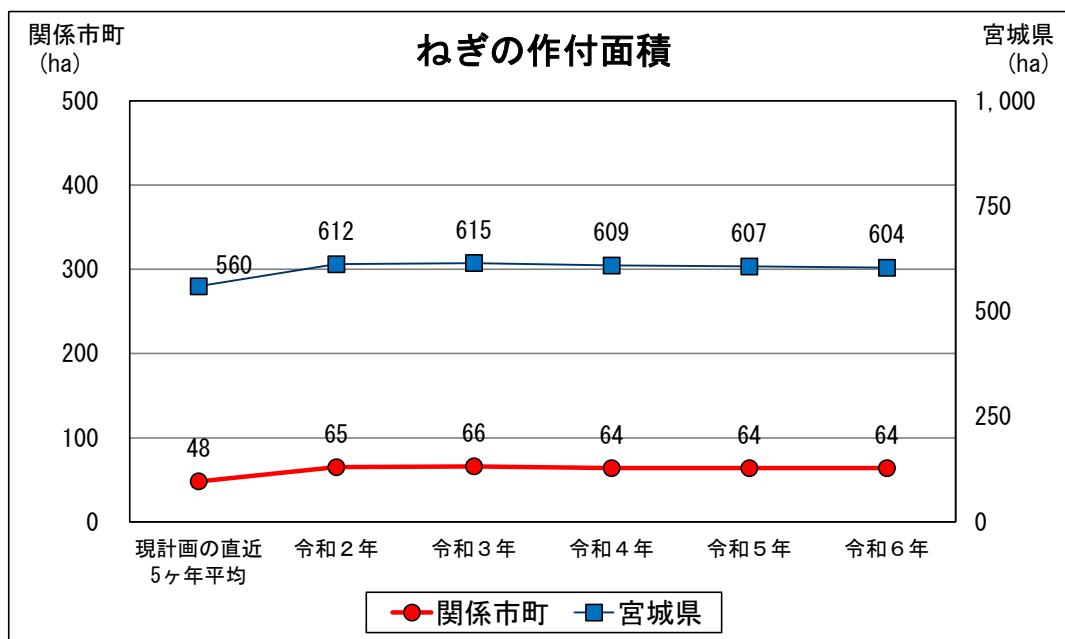
宮城県のねぎの作付面積は、現計画の直近5ヶ年平均560haから令和6年の604haへと44ha（7.9%）増加している。

[作付面積（ねぎ）]

単位：ha

	現計画の直近5ヶ年平均	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	現計画の直近5ヶ年平均 →R6の増減（増減率）
関係市町	48	65	66	64	64	64	16（33.3%）
宮城県	560	612	615	609	607	604	44（7.9%）

出典：作物統計



作付面積（ねぎ）の推移（関係市町・宮城県）

## ②主要作物の作物単価の推移

水稲の価格は、現計画の直近5か年平均令和3年にかけて減少傾向であったが、令和4年以降は増加傾向である。大麦の価格は、現計画の直近5か年平均から令和6年にかけて減少傾向にある。大豆の価格は、現計画の直近5か年平均からは減少しており、令和元年から令和4年にかけて横ばい傾向にあったものの、それ以降は減少傾向にある。ねぎの価格は、現計画の直近5か年平均からは増加傾向にある。スイートコーンの価格は、現計画の5か年平均から増加しているものの、直近5か年は横ばい傾向である。

### 農産物価格

年度 作物名		現計画の 直近5ヶ年 (H18~22) 平均	令和	令和	令和	令和	令和
			2年	3年	4年	5年	6年
水稲	価格(円/kg)	237	231	208	227	246	353
	指数	100	97	88	96	104	149
加工用米	価格(円/kg)	166	160	125	118	138	165
	指数	100	93	72	67	78	99
飼料用米	価格(円/kg)	43	9	10	14	14	14
	指数	100	21	23	33	35	33
大麦	価格(円/kg)	76	31	29	27	26	22
	指数	100	41	38	36	34	29
大豆	価格(円/kg)	180	142	142	146	143	129
	指数	100	79	78	81	79	72
ねぎ	価格(円/kg)	210	243	281	238	256	304
	指数	100	116	134	113	122	145
スイートコーン	価格(円/kg)	169	224	263	230	260	244
	指数	100	133	156	136	154	144

年度 作物名		現計画の 直近5ヶ年 (H18~22) 平均	平成	平成	平成	平成	平成
			26年	27年	28年	29年	30年
青刈り とうもろこし	価格(円/kg)	15	14	14	18	13	14
	指数	100	93	93	120	87	93

出典：水稲：米の相対取引価格（農林水産省）宮城県

大麦、大豆：農業物価統計 全国平均販売価格

加工用米、飼料用米、ねぎ、スイートコーン、：JAいしのまき聞き取り

青刈りとうもろこし：農畜産物統計

備考：指数は、現計画の直近5か年平均を100とした場合の、各年の変動量を表す。

青刈りとうもろこしは「畜産物生産費統計」の公表があった最近5か年（平成26～30年）のデントコーンの値である。

## 【水稲】

水稲の価格は、現計画の直近5か年平均から令和3年にかけて減少傾向であったが、令和4年以降は増加傾向である。

宮城県の水稲の価格は、現計画の直近5ヶ年平均 237 円/kg から令和6年の 353 円/kg へと 116 円/kg (48.9%) 増加している。

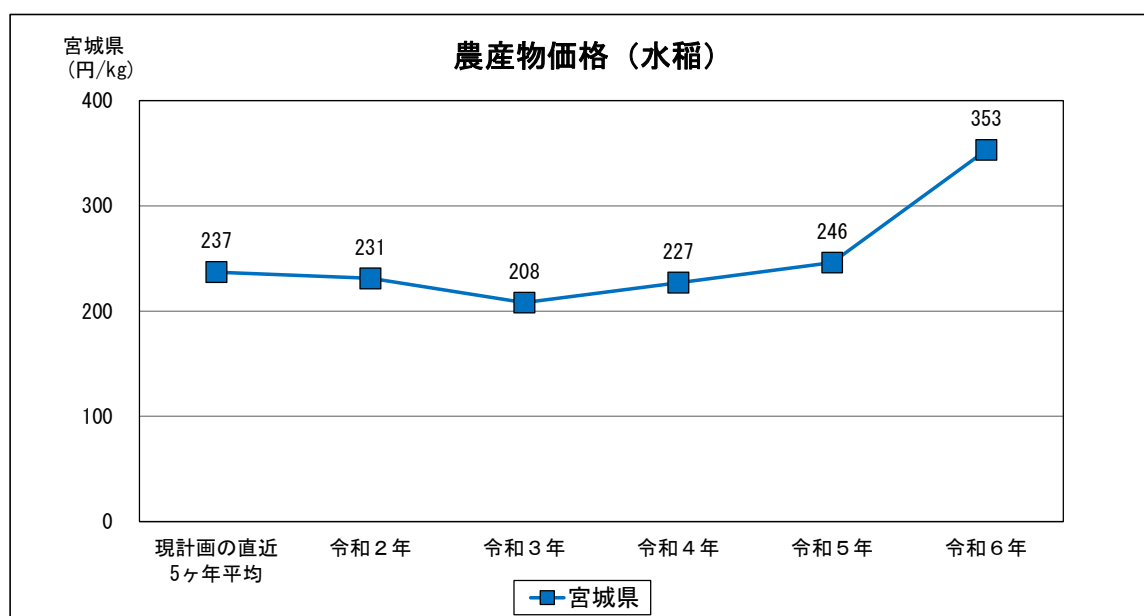
[農産物価格（水稲）]

単位：円/kg

	現計画の直近5ヶ年平均	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	現計画の直近5ヶ年平均 →R6の増減（増減率）
宮城県	237	231	208	227	246	353	116(48.9%)

出典：米の相対取引価格（農林水産省）宮城県

備考：現計画の直近5ヶ年平均の単価（237円/kg）は、平成18～22年の単価を基に消費者物価指数を用いて平成26年の単価に換算したもの



農産物価格（水稲）の推移（宮城県）

## 【大麦】

大麦の価格は、現計画の直近5か年平均から令和6年にかけて減少傾向にある。

全国の大麦の価格は、現計画の直近5ヶ年平均 76 円/kg から令和6年の 22 円/kg へと 54 円/kg (△71.1%) 減少している。

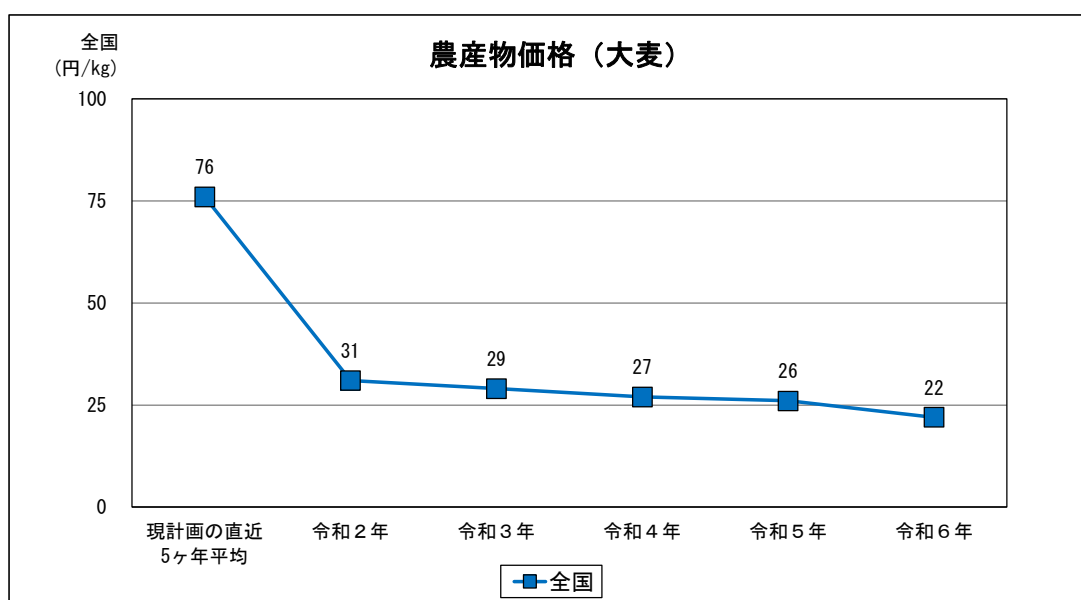
[農産物価格 (大麦)]

単位：円/kg

	現計画の直近5ヶ年平均	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	現計画の直近5ヶ年平均 →R6の増減(増減率)
全国	76	31	29	27	26	22	△54(△71.1%)

出典：農業物価統計(全国)

備考：現計画の直近5ヶ年平均の単価(76円/kg)は、平成18～22年の単価を基に消費者物価指数を用いて平成26年の単価に換算したもの



農産物価格(大麦)の推移(全国)

## 【大豆】

大豆の価格は、現計画の直近5か年平均からは減少しており、令和2年から令和4年にかけて横ばい傾向にあったものの、それ以降は減少傾向にある。

全国の大豆の価格は、現計画の直近5ヶ年平均 180 円/kg から令和6年の 129 円/kg へと 51 円/kg (△28.3%) 減少している。

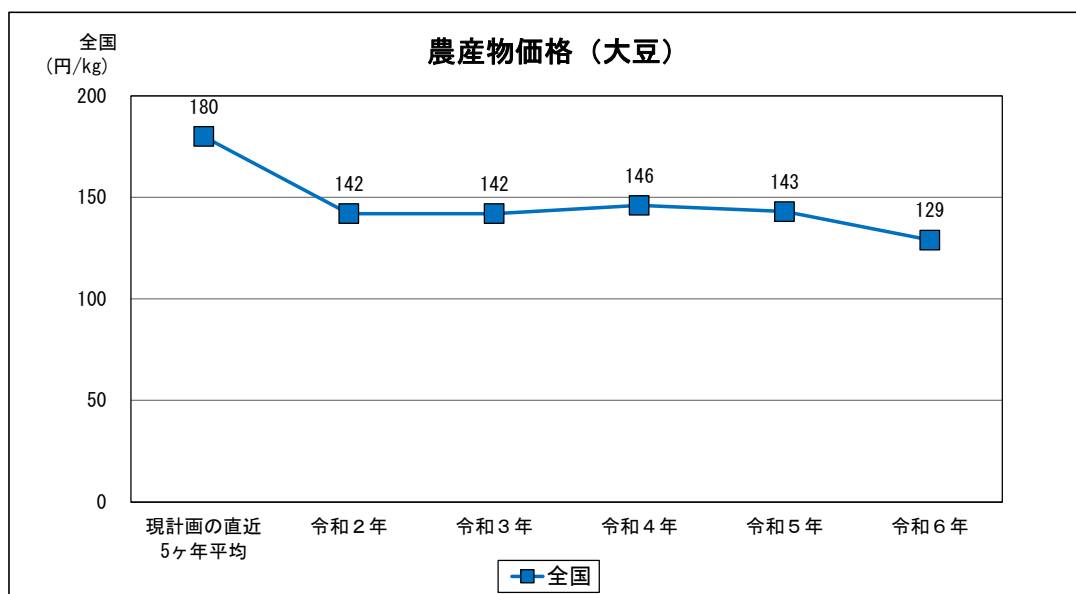
[農産物価格 (大豆)]

単位：円/kg

	現計画の直近5ヶ年平均	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	現計画の直近5ヶ年平均 →R6の増減(増減率)
全国	180	142	141	146	143	129	△51(△28.3%)

出典：農業物価統計(全国)

備考：現計画の直近5ヶ年平均の単価(180円/kg)は、平成18～22年の単価を基に消費者物価指数を用いて平成26年の単価に換算したもの



農産物価格 (大豆) の推移 (全国)

## 【野菜類等（ねぎ・スイートコーン）】

ねぎの価格は、現計画の直近5か年平均からは増加傾向にある。スイートコーンの価格は、現計画の5か年平均から増加しているものの、直近5か年は横ばい傾向である。

JAいしのまき管内のねぎの価格は、現計画の直近5ヶ年平均210円/kgから令和6年の306円/kgへと96円/kg（45.7%）増加している。

JAいしのまき管内のスイートコーンの価格は、現計画の直近5ヶ年平均169円/kgから令和6年の239円/kgへの70円/kg（41.4%）増加している。

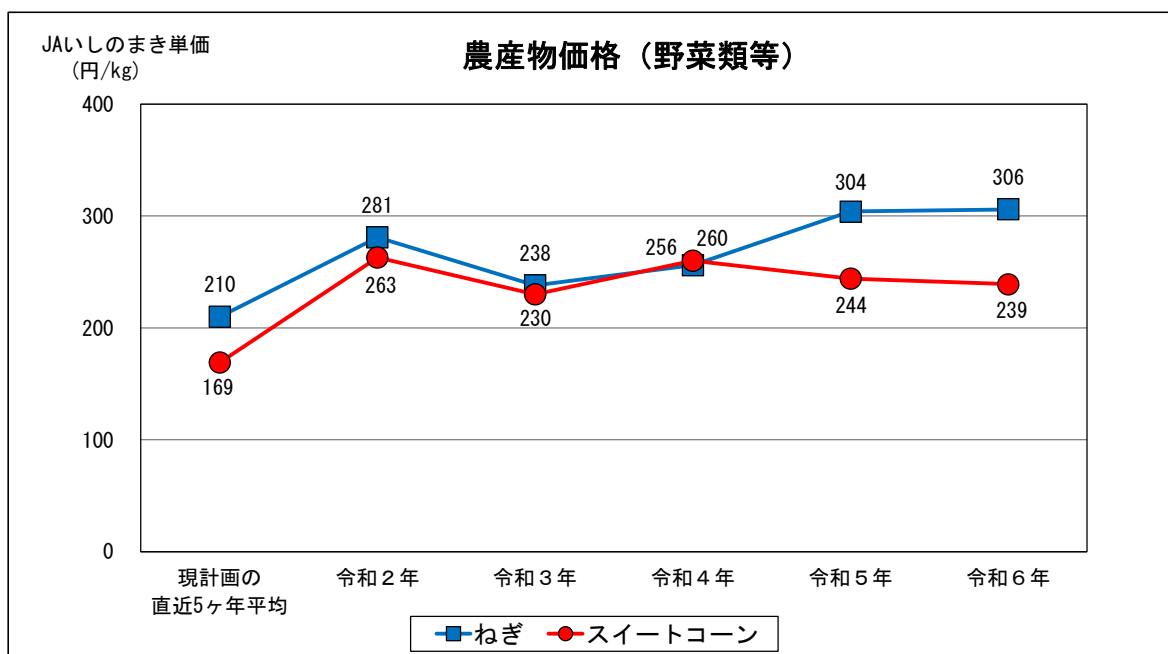
[農産物価格（野菜類等）]

単位：円/kg

	現計画の直近5ヶ年平均	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	現計画の直近5ヶ年平均 →R6の増減（増減率）
ねぎ	210	281	238	256	304	306	96(45.7%)
スイートコーン	169	263	230	260	244	239	70(41.4%)

出典：JAいしのまきへの聞き取り

備考：現計画の直近5ヶ年平均の単価（210円、169円）は、平成18～22年の単価を基に消費者物価指数を用いて平成26年の単価に換算したもの



農産物価格（野菜類等）の推移（JAいしのまき管内）

### ③主要作物の作物単収の推移

水稲の単収は、現計画の直近5ヶ年平均550kg/10aから令和6年の598kg/10aへと48kg/10a（8.7ポイント）増加している。直近5か年の推移に着目すると、令和2年から令和4年にかけて横ばい傾向であったが、令和5年以降は増加傾向である。大麦の単収は、現計画の直近5か年平均317kg/10aから令和6年の368kg/10aへと51kg/10a（16.1ポイント）増加しているものの、令和元年から令和5年にかけて横ばい傾向である。大豆の単収は、現計画の直近5ヶ年平均166kg/10aから令和6年の179kg/10aへと13kg/10a（7.8ポイント）増加している。直近5か年に着目すると、令和2年から令和3年にかけて増加傾向であったが、それ以降は減少傾向にある。ねぎの単収は、現計画の直近5ヶ年平均1,554kg/10aから令和6年の1,764kg/10aへと210kg/10a（13.5ポイント）増加しているものの、直近5か年では年次によって増減はあるものの横ばい傾向にある。

#### 作物単収の推移

作物名		年度	現計画の 直近5ヶ年 (H18~22) 平均	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年
水稲	収量(kg/10a)		550	562	557	549	574	598
	指数		100	102	101	100	104	109
加工用米	収量(kg/10a)							
	指数							
飼料用米	収量(kg/10a)							
	指数							
大麦	収量(kg/10a)		317	354	351	357	403	368
	指数		100	112	111	113	127	116
大豆	収量(kg/10a)		166	220	235	154	184	179
	指数		100	133	142	93	111	108
ねぎ	収量(kg/10a)		1,554	1,677	1,620	1,561	1,431	1,764
	指数		100	108	104	100	92	114
スイートコーン	収量(kg/10a)		619	567	579	515	546	559
	指数		100	92	94	83	88	90

作物名		年度	現計画の 直近5ヶ年 (H18~22) 平均	平成 22年	平成 23年	平成 26年	平成 29年	令和 5年
青刈りとうもろこし	収量(kg/10a)		4,269	4,619	4,549	3,611	3,890	3,942
	指数		100	108	107	85	91	92

出典：作物統計

備考：指数は、現計画の直近5か年平均を100とした場合の、各年の変動量を表す。

：スイートコーンは、現計画の直近5ヶ年は岩手県の値、令和2～6年は宮城県の値である。

：青刈りとうもろこしは、宮城県の値である。また、直近5ヶ年は宮城県（平成22、23、26、29年、令和5年）の値である。

## 【水稲】

水稲の単収は令和2年から令和4年にかけて横ばい傾向であったが、令和5年以降は増加傾向である。

関係市町の水稲の単収は、現計画の直近5ヶ年平均 550kg/10a から令和6年の598kg/10a へと48kg/10a (8.7%) 増加している。

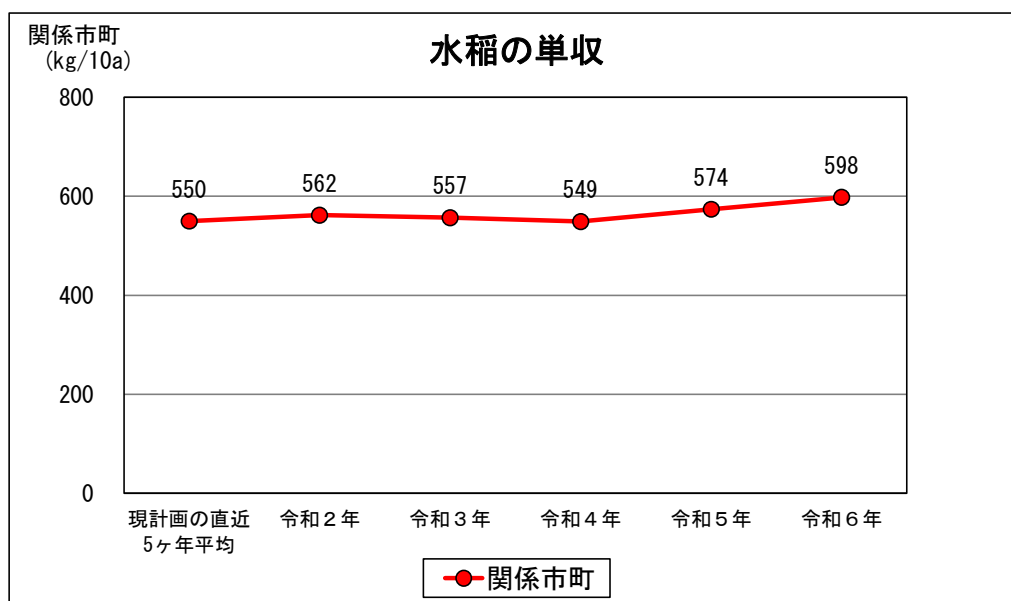
[単収 (水稲)]

単位：kg/10a

	現計画の直近5ヶ年平均	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	現計画の直近5ヶ年平均 →R6の増減(増減率)
関係市町	550	562	557	549	574	598	48(8.7%)

出典：作物統計

備考：現計画の直近5ヶ年平均は、平成18～22年の平均である。



単収 (水稲) の推移 (関係市町)

## 【大麦】

大麦の単収は、現計画の直近5か年平均からは増加傾向にあるものの、直近5か年では横ばい傾向にある。

関係市町の大麦の単収は、現計画の直近5ヶ年平均 317kg/10a から令和6年の 368 kg/10a へと 51kg/10a (16.1%) 増加している。

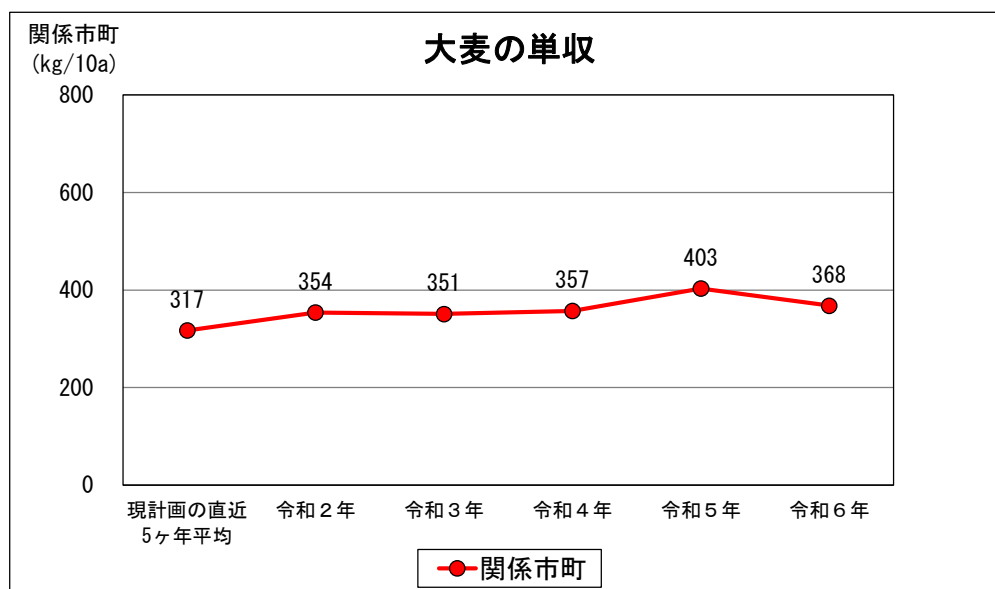
[単収 (大豆)]

単位：kg/10a

	現計画の直近5ヶ年平均	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	現計画の直近5ヶ年平均 →R6の増減(増減率)
関係市町	317	354	351	357	403	368	51(16.1%)

出典：作物統計

備考：現計画の直近5ヶ年平均は、平成18～22年の平均である。



単収 (大麦) の推移 (関係市町)

## 【大豆】

大豆の単収は、令和2年から令和3年にかけて増加傾向であったが、それ以降は減少傾向にある。

関係市町の大豆の単収は、現計画の直近5ヶ年平均 166 kg/10a から令和6年の 179 kg /10a へと 13kg/10a (7.8%) 増加している。

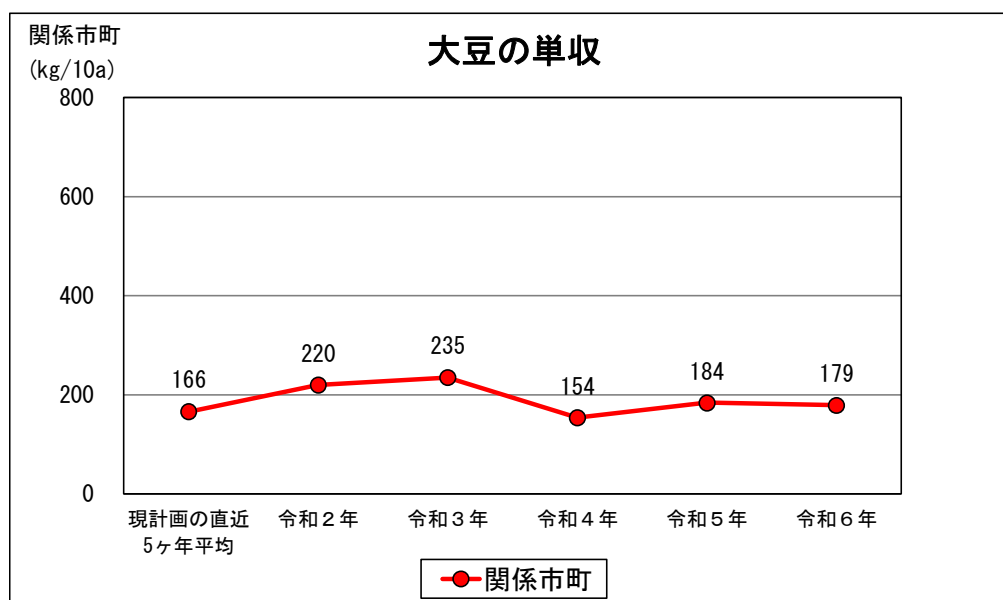
[単収 (大豆)]

単位：kg/10a

	現計画の直近5ヶ年平均	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	現計画の直近5ヶ年平均 →R6の増減(増減率)
関係市町	166	220	235	154	184	179	13(7.8%)

出典：作物統計

備考：現計画の直近5ヶ年平均は、平成18～22年の平均である。



単収 (大豆) の推移 (関係市町)

## 【野菜類等（ねぎ）】

ねぎの単収は、現計画の直近5か年平均からは増加傾向にあるものの、直近5か年では年次によって増減はあるものの横ばい傾向にある。

関係市町のねぎの単収は、現計画の直近5ヶ年平均 1,554kg/10a から令和6年の1,764kg/10aへと210kg/10a（13.5%）増加している。

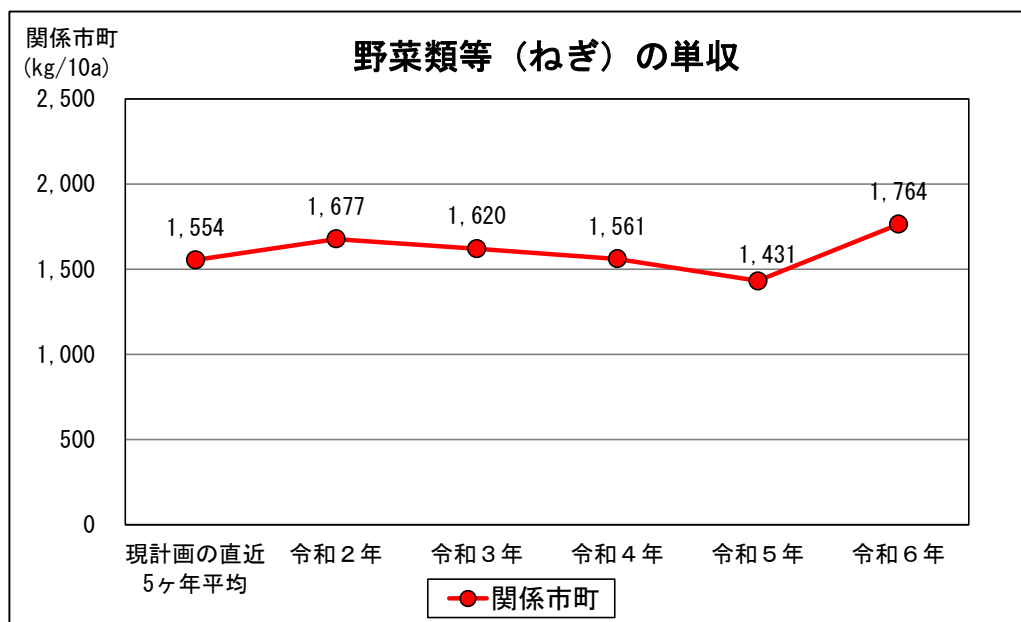
[単収（ねぎ）]

単位：kg/10a

	現計画の直近5ヶ年平均	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	現計画の直近5ヶ年平均 →R6の増減（増減率）
関係市町	1,554	1,677	1,620	1,561	1,431	1,764	210(13.5%)

出典：作物統計

備考：現計画の直近5ヶ年平均は、平成18～22年の平均である。



単収（ねぎ）の推移（関係市町）

## 8. 費用対効果分析の結果

### (1) 総費用総便益比の総括

(単位：千円)

区 分	算定式	数 値
総費用（現在価値化）	①=②+③	164,504,394
当該事業による費用	②	21,871,153
関連事業による費用、資産価額、再整備費	③	142,633,241
評価期間（当該事業の工事期間+40年）	④	54年
社会的割引率		4%
総便益額（現在価値化）	⑤	185,288,179
総費用総便益比	⑥=⑤÷①	1.12

当該事業の工事期間：平成28年度～令和11年度（14年間）

### (2) 総費用の総括

(単位：千円)

区 分	資産価額(事業着工時点) ①	当該事業による費用 ②	関連事業による費用 ③	再整備費 ④	資産価額(価期間終了時点) ⑤	総費用 ⑥=①+②+③+④-⑤
国営造成施設	4,517,461	16,622,576	-	8,772,677	2,739,570	27,173,144
県営造成施設	12,362,959	5,248,577	85,867,249	35,357,339	6,048,233	132,787,891
その他造成施設	667,835	-	-	4,350,481	474,957	4,543,359
合 計	17,548,255	21,871,153	85,867,249	48,480,497	9,262,760	164,504,394

(3) 年総効果額、総便益額の総括

(単位：千円)

効果項目	区分	年総効果 (便益)額	総便益額	効果の要因
食料の安定供給の確保に関する効果				
作物生産効果		3,269,275	108,567,981	用排水施設の整備を実施した場合と しなかった場合での作物生産量 が増減する効果
営農経費節減効果		2,030,566	48,785,046	用排水施設の整備を実施した場合 としない場合での営農経費が 増減する効果
維持管理費節減効果		△ 144,647	△ 5,088,218	用排水施設の整備を実施した場合 としない場合での施設の維持 管理費が増減する効果
農村の持続的発展に関する効果				
耕作放棄地防止効果		277	6,776	区画整理を実施したことにより、 耕作放棄の発生が防止され、農産 物の生産が維持される効果
災害防止効果（農業関係資産）		291,021	9,624,290	排水施設の整備を実施した場合と 実施しなかった場合での災害によ る農業関係資産に係る被害額が軽 減する効果
農村の振興に関する効果				
災害防止効果（一般資産）		54,157	1,831,966	排水施設の整備を実施した場合と 実施しなかった場合での災害によ る一般資産に係る被害額が軽減す る効果
多面的機能の発揮に関する効果				
災害防止効果（公共資産）		8,502	287,853	排水施設の整備を実施した場合と 実施しなかった場合での災害によ る公共資産に係る被害額が軽減す る効果
その他の効果				
災害時の復旧対策費軽減効果		38,551	863,956	耐震整備を実施した場合と実施し なかった場合での大規模地震の発 生に伴う被害が軽減する効果
国産農産物安定供給効果		615,552	20,408,529	用排水施設の整備により農業生産 性の向上や営農条件等の改善が図 られ、国産農産物の安定供給に寄 与する効果
合 計		6,163,254	185,288,179	

## 9. 環境との調和への配慮

### (1) 本地区における環境配慮（「国営河南二期土地改良事業計画書」より）

本地区では、関係市町の田園環境整備マスタープラン等との整合を図り、本地区の有する生態系や景観との調和に配慮することとしている。

具体的には、排水路の改修に当たっては、魚類の生息環境に配慮した整備を行う。揚排水機場等の新設、改修に当たっては、施設の色彩について周辺景観との調和に配慮する。

また、工事の際は、周辺環境への影響を軽減するため、騒音振動対策を行うとともに、濁水流出防止に努めている。

### (2) 環境配慮基本方針

環境配慮計画の策定に当たっては、河南二期地区環境配慮検討部会での協議により地域の有識者からの助言を得て注目すべき生物を選定した。

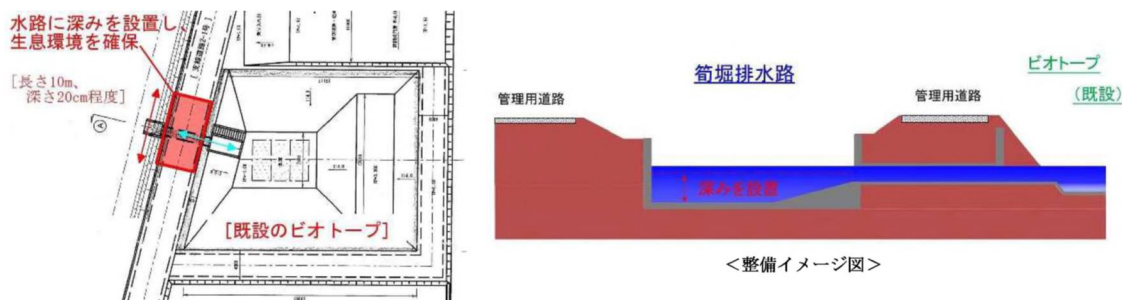
主な取組状況は以下のとおりである。

項目	整備方針
生態系配慮	保全対象生物（ドジョウ、ミナミメダカ、キンブナの3種）の生息・生育環境に配慮するための方策として、移動場所、避難場所となる深みを設置するとともに、施工中に濁水が流出する恐れのある施設は、濁水流出防止対策を行う。
景観配慮	景観に影響を与える各揚排水機場（建屋）を整備する際には、周辺の農村景観との調和に配慮した色彩とする。

出典：国営河南二期地区 環境配慮計画

### (3) 生態系配慮

本事業では、排水路の改修に当たり、筍堀排水路の一部（既設ピオトープ内のため池と接続部分）に深みを設置して魚類の生息環境を確保している。



整備後の様子（かんがい期）



整備後の様子（非かんがい期）

## 《モニタリング調査実施状況》

### ①事業着工前

河南二期地区環境配慮検討部会からの助言・指導を得ながら、下表に示す目的と調査手法により、モニタリング調査を実施した。

### 目的及び調査手法

項目	内容
目的	・整備対象区域に生息・生育する動植物を明らかにし、保全する動植物及びその環境配慮方策を検討する。
調査手法	・網等での採取、双眼鏡での観測等により生息・生育状況を調査する。

### 調査スケジュール

(表2) 動植物調査等スケジュール

(1/2)

項目	H24年						H25年						備考						
	10月			12月			4月			7月				9月			12月		
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下		上	中	下	上	中	下
魚類調査			●			●			●			●			●			●	秋季、冬季(H24) 春季、夏季、秋季、冬季(H25)
底生動物類調査			●			●			●			●			●			●	秋季、冬季(H24) 春季、夏季、秋季、冬季(H25)
両生・は虫類調査			●						●			●						●	秋季(H24) 春季、夏季、秋季(H25)
昆虫類調査			●						●			●						●	秋季(H24) 春季、夏季、秋季(H25)
鳥類調査			●			●			●			●						●	秋季、冬季(H24) 春季、夏季、秋季、冬季(H25)
植物調査			●						●			●						●	秋季(H24) 春季、夏季、秋季(H25)
景観調査			●			●			●			●						●	秋季、冬季(H24) 春季、夏季、秋季、冬季(H25)

(2/2)

項目	H26年												備考			
	5月			8月			9月			12月						
	上	中	下	上	中	下	上	中	下	上	中	下				
魚類調査			●			●						●			●	春季、夏季、秋季、冬季(H26)
底生動物類調査			●			●						●			●	春季、夏季、秋季、冬季(H26)
両生・は虫類調査			●			●						●				春季、夏季、秋季(H26)
昆虫類調査			●			●						●				春季、夏季、秋季(H26)
植物調査			●			●						●				春季、夏季、秋季(H26)
景観調査			●			●						●			●	春季、夏季、秋季、冬季(H26)

以下の動植物の生息・生育状況が明らかになった。



キンブナ



ドジョウ



オオタニシ



トウキョウダルマガエル



ヤホシホソマダラ



ハヤブサ



ゲンノショウコ

## ②再評価時

調査地点：既設ビオトープ内のため池  
及び笥堀排水路接続付近

調査実施日：令和7年6月5日、6日



### 確認種一覧

No.	目名	科名	種名	調査箇所			備考
				ため池	水路	計	
1	コイ	コイ	ゲンゴロウブナ	4	—	4	国内移入種
2			キンブナ	3	—	3	
—			フナ属	3	3	6	
3		ドジョウ	ドジョウ属	7	—	7	幼体
4	ナマズ	ナマズ	ナマズ	2	—	2	
計	2目	3科	4種	19個体	3個体	22個体	
				4種	1種		
					4種		

調査結果：保全対象生物3種のうち、ドジョウ、キンブナの2種の生息を確認した。  
調査状況と確認した生物の写真を次頁に示す。



調査状況（排水路）



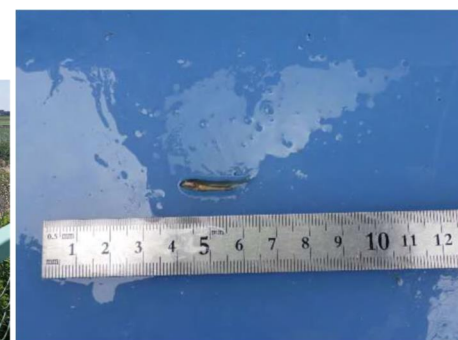
ゲンゴロウブナ



キンブナ



調査状況（ビオトープ）



ドジョウ属



ナマズ

出典：令和7年度 河南二期農業水利事業 河南二期地区環境モニタリング調査業務

#### (4) 景観配慮

本事業では、機場建屋などの景観に影響を与える施設を整備する際には、周辺の農村景観との調和に配慮した色彩とする。

柏木揚水機場・広渕排水機場（改修）



整備前（既設）



整備後のイメージ

中区機場（新設）



整備前



整備後



## 11. その他

### (1) 事業による効果の発現

本事業（用水の安定供給・湛水被害の軽減）及び関連事業（震災復興・大区画化）により、水稲の需要に合わせた作付けや転作作物の拡大など、事業目的（農業生産性の維持向上及び農業経営の安定）に掲げている効果が発現している。

#### 事業内容と地区内の優良事例

事業内容	優良事例の内容
<b>本事業</b>	
用水の安定供給	<ul style="list-style-type: none"><li>・水稲を中心とした営農の維持</li><li>・輸出用米の拡大（シンガポール、台湾、アメリカ、ヨーロッパ）</li></ul>
湛水被害の軽減	<ul style="list-style-type: none"><li>・転作作物（大麦、大豆）の拡大</li><li>・たまねぎ等の新たな園芸作物の導入</li></ul>
<b>関連事業</b>	
農地の大区画化	<ul style="list-style-type: none"><li>・農業法人の設立支援</li><li>・大型機械の導入支援</li></ul>
東日本大震災からの復興支援	<ul style="list-style-type: none"><li>・農地の集積、集約</li><li>・大型機械（スマート機能付）を使った効率的な営農</li></ul>

※地区内営農者及びJAいしのまきへの聞き取り調査による

上記のとおり、本事業及び関連事業は、農業生産性の維持・向上及び農業経営の安定に寄与して（事業の役割を果たして）いる。

また、法人においてはスマート農業の推進による省力化や新たな雇用の確保を積極的に行うなど、営農の維持・継続に向けた取り組みを行っている。（詳細は次頁以降を参照）

## (2) 本地区の優良経営体

### 農事組合法人たてファーム・和

本法人は、ほ場整備事業を契機として、平成19年3月に集落営農組織「たてファーム・和」として発足し、平成27年2月に農事組合法人を設立した。土地改良区と連携して、農地中間管理事業も活用しながら、ほ場整備地区内の農地約70%を集積している。水稲・大豆・大麦の2年3作によるブロックローテーションに取り組み、水田フル活用による収益確保に努めている。

#### 経営体の概要（令和7年度現在）

構成員：12名 雇用：常勤1名、臨時雇用10名 経営面積：92ha

主要作物：水稲42ha、大豆48ha、大麦11ha

### 取組のポイント

#### ①大型機械導入による省力化と栽培技術の確立

ほ場整備による大区画化と地下水位制御システムの導入により大型機械の導入が可能となるとともに、乾田直播栽培の取り組みにより、育苗管理や代掻き作業が不要となり、生産コストの低減を図っている。水稲は、乾田直播栽培で、ササニシキ、ひとめぼれの2品種を作付け、令和6年産の実績で収量は2品種とも、600kg/10aを確保している。大豆は、全国で初の4条機による高速畝立て播種を運用し、作業速度が約2.5倍になるとともに、畝立てを高くすることで、雨天時の湿害も軽減している。

大型トラクター自動操舵システム、ドローンによる農薬散布など、スマート農業導入による省力化も図っている。

#### ②担い手の育成・確保

令和6年は従業員1名（48歳）を雇用し、令和7年は雇用就農資金を活用してハローワークを通じて雇用するなど、担い手を育成・確保している。

乾田直播栽培について3年前から県内外より年間5～6団体の視察の受入、地元で乾田直播栽培を始める生産者への栽培技術の指導依頼にも対応し、乾田直播栽培の普及にも貢献している。



水稲の乾田直播作業



大豆の高速畝立て播種作業

写真：「石巻地域水稲乾田直播栽培事例集」令和3年1月 宮城県石巻農業改良普及センター

## 株式会社めぐいと

本法人は、東日本大震災を契機として、地域の担い手となり、農地を次世代に引き継ぐことを目標に、地区の農家が協力して6名の役員でスタートした。東松島市矢本地区において、約200ha規模で水稲、大麦、大豆を中心に、高収益作物として加工用ばれいしょは、食品加工メーカーと契約栽培を結び生産を拡大している他、米の本格的な輸出も視野に入れたバランスの良い経営に努めている。

### 経営体の概要（令和7年度現在）

雇用：常勤10名、臨時雇用13名 経営面積：182ha

主要作物：水稲97ha、大豆54ha、大麦32ha、加工用ばれいしょ14ha、ミニトマト1ha

### 取組のポイント

#### ①高収益作物の導入

水稲、大麦、大豆に加工用ばれいしょを組み込んだ3年ブロックローテーションとして、転作地と水田利用を区分している。加工用ばれいしょの栽培は3年前に取り入れ、現在に至っている。加工用ばれいしょは食品加工メーカーと契約栽培を結び、単収向上の目的で、有機質施肥を活用し堆肥の使用を増やすとともに、排水対策も実施したことから3.6t/10aの収量となり、令和6年度宮城県加工用ばれいしょ優良生産者として、宮城県知事賞を受賞している。

#### ②流通・販売の工夫と高付加価値化

JA系統出荷の他、直売所（東松島市のHarappa、石巻市のグリーンサムいちば）に出荷している。また、大麦は、契約栽培で一般社団法人東松島みらいとし機構（HOPE）に全量出荷し、ビール等に加工されている。令和7年産からは米の輸出にも取り組み、将来はアメリカへの本格的な輸出も視野に入れている。

また、航空自衛隊松島基地に近いことから、空飛ぶブルーインパルスの下で栽培されたササニシキを「青い衝撃米」（プライベートブランド）として、東松島あんでなしょっふ「まちんど」や松島基地内売店などで販売している。



加工用ばれいしょの収穫

写真：宮城フォトレポート令和6年度  
東北農政局ホームページ



青い衝撃米（プライベートブランド）

写真：株式会社めぐいと ホームページ

## 株式会社ばるファーム大曲

本法人は、東日本大震災を契機として、4人の農業者が再起に向けて平成24年に設立した。水稲、大豆、大麦の土地利用型作物の他、たまねぎ、施設野菜（ミニトマト、ほうれんそう、オクラ等）など複合化を積極的に展開し、周年栽培を実現している。環境制御システム、ドローンによる防除や追肥、田植機やトラクターの自動操舵システムなどスマート農業にも取り組み、省力化も図っている。

### 経営体の概要（令和7年度現在）

雇用：常勤6名、臨時雇用13名 経営面積：77ha

主要作物：水稲68ha、大豆32ha、大麦19ha、たまねぎ2ha、ミニトマト1ha

### 取組のポイント

#### ①スマート農業の推進

大型農業機械の導入、ドローンによる防除や追肥、田植機やトラクターの自動操舵システムなどスマート農業の取組みに加え、大型鉄骨ハウスで環境制御・養液栽培システムを導入したミニトマトの施設栽培に取り組んでいる。これまでは、年複数作栽培していたが、温暖化対策による空調設備費や作業員（パート）への負担の増加により今年度は1作として、新たにニンニクやたまねぎの栽培に取り組んでいる。来年度からは水田を利用した栽培に取り組むこととしている。

#### ②新たな担い手の育成・確保

スマート農業の推進により、省力化が図られたことにより、若手、女性の雇用を積極的に行っている。大型農業機械の若手女性オペレーターを育成しており、若手育成が計画的になされている点が評価され、令和4年1月に第51回日本農業賞集団組織の部で「優秀賞」を受賞している。

県普及センター等で開催されている地元高校生の職場視察（みやぎ農業未来塾）の受入に積極的に対応しており、農業への理解を深めてもらうとともに、新たな担い手の育成・確保にも努めている。現在2名の雇用確保（高校新卒）に繋がっている。



施設栽培（スマート農業）

写真：石巻地域企業ガイド  
宮城県ホームページ



収穫したたまねぎ



高校生の職場視察

写真：いしのまき普及センター通信  
令和5年度第2号  
宮城県ホームページ

### (3) 農業の多面的な取組

#### 乾田直播栽培の取組

本事業及び関連事業の実施により、ほ場の大区画化と地下水位制御システムの導入により大型機械の導入が可能となったことで、本地区では乾田直播栽培の取組が行われている。JA いしのまき管内の取組面積は1,500ha程度であり、今後も増加傾向の見通しとなっている。水稲の育苗管理や代掻き作業が不要となり、生産コストの低減にも寄与している。水稲は、乾田直播栽培で、主にササニシキ、ひとめぼれの品種を作付け、令和6年産の実績で収量は2品種とも、600kg/10aを確保している。水管理を徹底することにより、食味も慣行栽培と遜色ないものとなっている。

また、大型農業用機械は大豆及び大麦にも供用して使用できることから、乾田直播栽培の普及にも貢献している。



水稲の乾田直播作業



大豆の高速畝立て播種作業

写真：「石巻地域水稲乾田直播栽培事例集」令和3年1月 宮城県石巻農業改良普及センター

#### スマート農業の推進

本地区では法人経営の大規模農家を中心に、大型トラクター自動操舵システムが導入されている。また、県の補助事業（補助率1/3）を活用して、ドローンによる防除（農薬散布）など、スマート農業導入による省力化も図られている。従来のラジコンヘリによる一斉防除から、ドローンによる防除は各営農者が適宜防除できることから、生産者から自然と広がり、法人、個人ともに導入が進んでいる。

なお、大型トラクター自動操舵システムは、RTK 基地局の整備など、位置精度向上を検討していく必要がある。

#### 大豆の防除開始／ドローンや無人ヘリで

2025.09.02

JA管内で、農業用ドローンや無人ヘリコプターを使い、種子用大豆と一般大豆の病害虫防除が始まっています。

石巻市の農事組合法人たてファーム・和（なごみ）は8月24日から始め、農業用ドローンで48畝の防除を行います。

同法人の園場（ほじょう）は、衛星利用測位システム（GPS）で登録しており、ドローンが自動航行で防除。1畝あたり10分程度で散布し、労働時間の削減を図っています。

同法人の高橋弘総務部長は「今のところ生育は順調に進んでいる。今後の病気や害虫の発生に細心の注意を図ることはもちろん、土壌の過乾燥対策として地下灌漑（かんがい）を活用し、管理していきたい」と話しました。

大豆は開花後の病害虫対策が品質を左右するため、品種に合わせた防除と薬剤の選定が重要になります。

宮城県は大豆の作付面積が全国2位。JA管内では、2025年産大豆を2306畝で栽培しています。



ドローンで防除する高橋部長

出典：JA いしのまき

## 米の輸出拡大

本事業の実施により、地域農業が維持・振興されていることにより、JAいしのまきでは、平成30年に真空包装や窒素ガス充填機能を備えた輸出対応型カントリーエレベーターを国内で初めて導入している。

JAいしのまき管内で生産された米は、本施設で精米処理をした後、卸売業者を通じてシンガポールや台湾、アメリカ合衆国のシアトル・ハワイへ輸出されている。近年はヨーロッパ（ポーランド・ワルシャワ）、ドバイ、メキシコへも輸出されている。現地からの需要は高く、高値で取引されている。

なお、JAいしのまきへの聞き取りによると、輸出用米の作付面積は130ha（令和7年産、JAいしのまき管内）であり、需要とのバランスを考慮して決定している。

### いしのまきの米の海外輸出の取り組み

#### カントリーエレベーター **こめ太郎** の仕組み

JAいしのまきは平成30年6月27日、輸出対応型カントリーエレベーター（CE）「こめ太郎」を国内で初めて導入しました。農家の皆さんが収穫した米を乾燥調整・初摺り・選別する通常のCEの機能に加え、精米を真空パックにする機能などを搭載した輸出米の製造対応機能を完備しています。「いしのまき米」を国内外の消費者に届ける拠点施設として活用し、地域農業の発展に貢献しています。

CEは管内で6つ目。対象面積は550ヘクタール、最大貯蔵能力は3,713トンで管内6つの中でトップの能力を備えています。

JAが本格的に取り組んでいる米の輸出事業の拠点としての役割も担い、精米プラントには真空包装機と窒素ガス充填設備を備えています。真空パックにすることで、海外への長距離輸送でも鮮度を維持しながら輸送できます。金属探知機による異物混入の防止もでき、安全で安心な「いしのまき米」のおいしさを世界へ届けています。



写真：JAいしのまき

#### 米の輸出量

年度	輸出量
平成30年度	143t
令和元年度	215t
令和2年度	219t
令和3年度	226t

出典：JAいしのまき

#### 海外へ

JAは輸出用に「ひとめぼれ」を栽培し、「こめ太郎」で精米に処理した後、シンガポールや台湾、アメリカ合衆国のシアトル・ハワイへ輸出しています。

ポスターには「いしのまき米を中央カントリーエレベーターから飛び出せ世界へ！」というキャッチフレーズがあり、真空パックで鮮度を保つ仕組み、シンガポールでの販売スタート、シンガポールでの試食会、海外向け出荷の様子が紹介されています。

## 環境負荷軽減の取組

JA いしのまきでは、従来のマイクロプラスチック被覆肥料を使用しない液肥の試験導入を地区内の営農者と協力して行っている。また、マイクロプラスチックを低減したペースト施肥は、従来から管内全域で取り組まれている。マイクロプラスチックを低減した環境負荷軽減の特別栽培米の取組は、約 1,800ha 程度で行われているが、雑草対策の手間、労力の課題もあり、品質、環境、価格重視など多様化する消費者ニーズを考慮して取り組んでいる。

これらの取組により、河川や海洋汚染など環境負荷軽減に繋がることが期待されている。地区では法人経営の大規模農家を中心に、大型トラクター自動操舵システムが導入されている。また、県の補助事業（補助率 1/3）を活用して、ドローンによる防除（農薬散布）など、スマート農業導入による省力化も図られている。従来のラジコンヘリによる一斉防除から、ドローンによる防除は各営農者が適宜防除できることから、生産者から自然と広がり、法人、個人ともに導入が進んでいる。

なお、大型トラクター自動操舵システムは、RTK 基地局の整備など、位置精度向上を検討していく必要がある。

### 乾田直播で液肥実証／マイクロプラスチック削減へ

2023.06.08

マイクロプラスチック削減のため、乾田直播（ちよくは）した圃場（ほじょう）で流し込み施肥の実証試験を行います。昨年度に続き 2 年目になります。



液体肥料を設置する JA 職員ら

昨年は、水田全体に行き渡らせようと、大きな容器に液肥を入れ特製の流し込み装置を作成しました。10 時間かけて流し込みをしましたが、液肥量の調整やホースの詰まり、特製装置を作るのに手間がかかり、実用性に欠けたところがありました。

### ペースト 2 段施肥技術拡大／マイクロプラスチック対策

2024.05.13

マイクロプラスチックの海洋汚染対策ため、JA いしのまき管内では水稻のペースト 2 段施肥技術が拡大しています。



ペースト施肥付き田植え機で田植えをする奥松島グリーンファームの従業員ら

東松島市の農事組合法人奥松島グリーンファームは 2023 年度、同技術で 10 ㍓を栽培していましたが、24 年度は 23 ㍓に拡大し、本格的に取り組みます。

4 月 30 日、同法人の従業員と片倉コープアグリを担当者が同市海岸付近の圃場（ほじょう）でペースト施肥付き田植え機を使い、田植えをしました。

出典：JA いしのまき

#### (4) 東日本大震災からの復興

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災では、巨大地震に伴って発生した大規模な津波による人的被害ほか、本地区の農地にも甚大な被害が発生した。

津波による農地の塩害や異物混入の被害があり、関連事業（東日本大震災復興交付金事業）の実施の他、宮城県を中心に除塩作業がなされたことにより、現在はほぼ全域で農地被害の対策は完了し、営農は再開している。

本事業は、震災復興に向けた道半ばの平成 28 年度に着工しており、震災復興時から復興後の現在に至るまで、地域農業の維持・発展に寄与しているものとなっている。